

令和4年度

長門市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

長門市監査委員

長 監 査 委 第 15 号
令和5年（2023年）8月2日

長門市長 江原 達也 様

長門市監査委員 岡村 節子

長門市監査委員 重廣 正美

令和4年度長門市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度長門市水道事業会計及び長門市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	監査基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象及び期間	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の結果	1
水道事業会計		
1	審査意見	3
2	業務状況	4
	(1) 給水状況	4
	(2) 施設利用状況	5
3	予算の執行状況	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	7
	(4) たな卸資産の購入限度額	7
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 収益	8
	(3) 費用	8
	(4) 給水原価及び供給単価	9
	(5) 経営分析	10
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	11
5	財政状態	13
	(1) 資産	13
	(2) 負債	13
	(3) 資本	13
	(4) 財務分析	14
6	キャッシュ・フロー計算書	15
7	建設投資	16
	(1) 建設改良事業	16
	(2) 企業債	16
8	未収金の状況	17
	審査資料（水道事業）	19

下水道事業会計

1	審査意見	27
2	業務状況	28
3	予算の執行状況	30
	(1) 収益的収入及び支出	30
	(2) 資本的収入及び支出	30
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	31
4	経営成績	32
	(1) 経営成績の概要	32
	(2) 収益	32
	(3) 費用	32
	(4) 汚水処理原価及び使用料単価	33
	(5) 経営分析	34
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	35
5	財政状態	37
	(1) 資産	37
	(2) 負債	37
	(3) 資本	37
	(4) 財務分析	38
6	キャッシュ・フロー計算書	39
7	建設投資	40
	(1) 建設改良事業	40
	(2) 企業債	40
8	未収金の状況	41
	審査資料（下水道事業）	43

(注)1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差指数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

5 水道事業における「年鑑指標」の数値とは、総務省で公表されている「令和3年度地方公営企業年鑑」における給水人口1.5万人以上3万人未満の248団体の水道事業（法適用）に係る平均値である。

6 下水道事業における経営指標等の数値は、総務省が行う地方公営企業決算状況調査の各集合処理事業（以下「セグメント」という。）の数値を基に算出している。

意見書

第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、長門市監査委員監査基準（令和2年長門市監査委員公表第3号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象及び期間

対象：令和4年度長門市水道事業会計決算

対象：令和4年度長門市下水道事業会計決算

期間：令和5年6月9日から令和5年7月27日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、事業が法第3条の規定に沿って運営されているかに関心を用い、決算報告書及び財務諸表等が法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、附属書類との整合や計数を確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、事業の経営内容を明らかにするために各種比率を求めて分析を行い、経営成績や財政状態の把握に努めた。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して作成され、計数は正確で、その事務処理もおおむね適正であり、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、資金の運用もおおむね効率的に行われ、事業は本来の目的に沿って運営されているものと認めた。

なお、現状を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

審査意見及び業務状況等については、次のとおりである。

水道事業会計

1 審査意見

本市の水道事業については、簡易水道事業を含む計画給水人口を31,965人、1日最大給水量を16,680 m^3 とし、生活用水その他の浄水の清浄で安全な供給に努め、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

令和4年度は、「長門市水道ビジョン」に掲げられた湯本浄水場更新事業や、老朽化した水道管路の更新工事を計画的に進めるなど水道水の安定供給を図り、また、効率的で健全な経営のため、10月から今後4年間で平均10%の増収となるよう料金改定を実施したが、令和4年度に限っては、燃料等物価の高騰が市民生活に与える影響を少なくするため、改定前と改定後の差額分について減免し、その減免分については交付金で補填している。

しかしながら、本市の水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に比例して、給水人口、有収水量は減少しており、水道事業の経営上、重要な指標の一つである有収率も80%を割り込み、依然として厳しい状況が続いていくことが想定される。

については、「長門市水道ビジョン」及び「長門市水道事業経営戦略」に基づき、目標達成に向けた取り組みを進められるとともに、将来にわたって安定的に事業を継続し、良質な水道サービスの提供を通じて、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

まず、経営分析について、供給単価と給水原価の対比である回収率は82.0%と採算性を確保できていない状態が続いている。

経常的な収益と費用を対比した経常収支比率は106.0%であり100%を超えているものの、一般会計繰入金により収益的収支の黒字を確保したものであり、営業収益と営業費用を対比した営業収支比率は85.9%と、営業損失が生じている。

次に、水道料金の収納状況について、当年度の納期末到来分を含む水道料金の収納率は95.0%で、前年度に比して0.3ポイント上昇しているものの、過年度分については1,200万円を超える額が未収となっている。

水道料金は、水道事業を経営していく上で、根幹となる自主財源であり、負担の公平性を確保する観点からも、今後も適正な債権管理に努められたい。

最後に、令和4年度において水道料金の改定を実施し、財政計画に基づいた給水収益の確保に努めたところであるが、今後も続く厳しい経営環境に対し、引き続き業務の効率化等に取り組み、更なる経営の健全化に努められたい。

2 業務状況

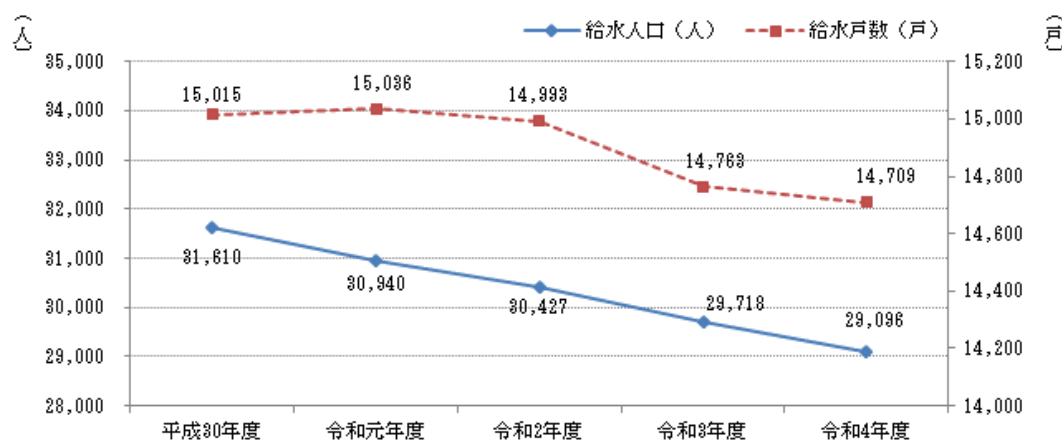
業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減	増減率
行政区域内人口 A	人	32,819	32,031	31,328	△703	△2.2
給水人口 B	人	30,427	29,718	29,096	△622	△2.1
普及率 B/A	%	92.7	92.8	92.9	0.1	
給水戸数	戸	14,993	14,763	14,709	△54	△0.4
年間総配水量 C	m ³	4,666,048	4,760,186	4,690,137	△70,049	△1.5
年間総有収水量 D	m ³	3,616,936	3,560,429	3,488,332	△72,097	△2.0
有収率 D/C	%	77.5	74.8	74.4	△0.4	
1日配水能力 E	m ³	18,102	18,102	18,102	0	0.0
1日平均配水量 F	m ³	12,784	13,042	12,850	△192	△1.5
1日最大配水量 G	m ³	20,469	14,815	17,083	2,268	15.3
施設利用率 F/E	%	70.6	72.0	71.0	△1.0	
負荷率 F/G	%	62.5	88.0	75.2	△12.8	
最大稼働率 G/E	%	113.1	81.8	94.4	12.6	
配水管延長	km	460.50	460.97	461.55	0.58	0.1

(1) 給水状況

当年度末における給水人口は29,096人、給水戸数は14,709戸となり、行政区域内人口の減少と比例し、給水人口は前年度に比して減少している。行政区域内人口に対する給水人口を示す普及率は92.9%となり、前年度に比して0.1ポイント上昇している。

給水人口及び給水戸数の推移は、次のとおりである。

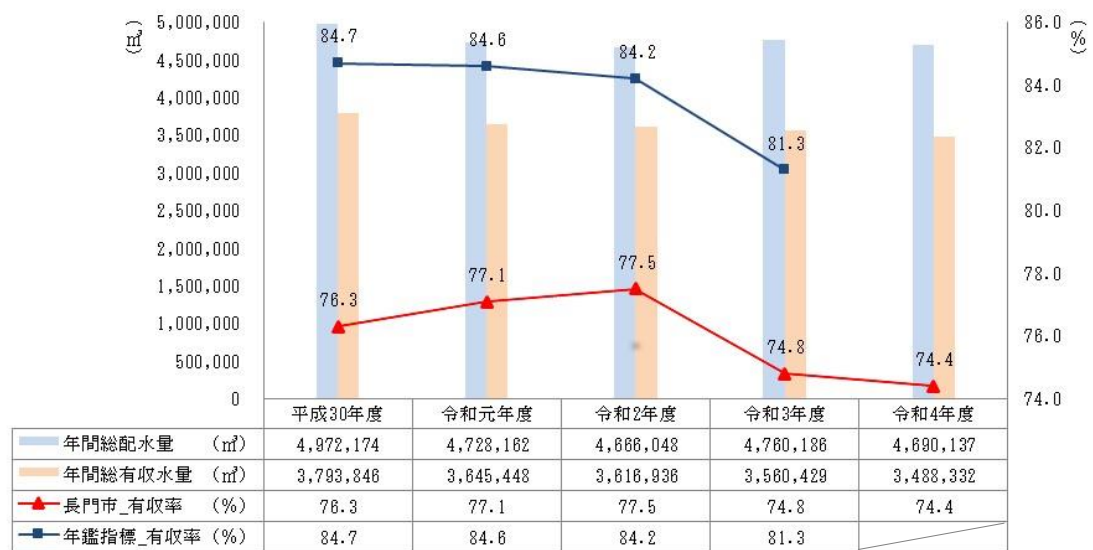


年間総配水量は4,690,137 m³となり、前年度に比して70,049 m³(△1.5%)減少している。

年間総有収水量は3,488,332 m³となり、前年度に比して72,097 m³(△2.0%)減少している。

この結果、有収率は74.4%となり、前年度に比して0.4ポイント低下している。

年間総配水量及び年間総有収水量の推移は、次のとおりである。



※有収水量

有収水量とは、配水した水量のうち、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

(2) 施設利用状況 (水道資料4 参照、P22~P23)

施設利用状況は、1日配水能力が18,102 m³、1日平均配水量が12,850 m³、1日最大配水量が17,083 m³となっている。

配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は71.0%(年鑑指標55.7%)となり、前年度に比して1.0ポイント低下している。

最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率は75.2%(同81.1%)となり、前年度に比して12.8ポイント低下している。

配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は94.4%(同68.7%)となり、前年度に比して12.6ポイント上昇している。

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（水道資料1参照、P19）

収益的収入は、予算額 736,706,000 円に対し、決算額は 711,992,368 円となり、収入率は 96.6%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 683,702,000 円に対し、決算額は 645,550,504 円で執行率は 94.4%となり、38,151,496 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、有形固定資産減価償却費 29,117,454 円である。

特別損失 1,008,285 円は過年度損益修正損であり、主なものは、水道料金債権の整理を行ったことによるものである。

収益的収支の予算執行状況（税込）は、次のとおりである。

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
水道事業収益	736,706,000	711,992,368	△24,713,632	100.0	96.6
営業収益	544,498,000	540,337,740	△4,160,260	75.9	99.2
営業外収益	192,206,000	171,648,933	△20,557,067	24.1	89.3
特別利益	2,000	5,695	3,695	0.0	284.8

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	決算額 構成比	対予算 執行率
水道事業費用	683,702,000	645,550,504	-	38,151,496	100.0	94.4
営業費用	631,221,000	594,250,486	-	36,970,514	92.1	94.1
営業外費用	50,381,000	50,291,733	-	89,267	7.8	99.8
特別損失	1,100,000	1,008,285	-	91,715	0.2	91.7
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	0.0	0.0

※収益的収支

水道水をつくり、各家庭や事業所に配水するために必要な経費とその財源である。収益的収入には給水収益、負担金、手数料等を、収益的支出には人件費、修繕料、動力費等が計上されている。

（2）資本的収入及び支出（水道資料1参照、P19）

資本的収入は、予算額 313,890,000 円に対し、決算額は 220,978,476 円となり、収入率は 70.4%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 732,943,500 円に対し、決算額は 584,293,268 円で執行率は 79.7%となり、不用額は 125,309,632 円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費 118,979,517 円及び委託料 5,178,800 円である。

繰越額は、大坊水源池ポンプ設備改修工事、三隅中水源 NO.2 送水ポンプ

取替工事、県道長門油谷線配水管布設替工事に係るもので、新型コロナウイルス感染拡大等社会情勢変化に伴う機器・部品不足により年度内完了が不可能となったもの及び災害復旧工事に伴う工事で当該復旧工事の延伸によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 363,314,792 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,160,361 円、減債積立金 15,020,560 円、過年度分損益勘定留保資金 55,818,238 円及び当年度分損益勘定留保資金 262,315,633 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
資 本 的 収 入	313,890,000	220,978,476	△92,911,524	100.0	70.4
企 業 債	299,600,000	207,900,000	△91,700,000	94.1	69.4
分 担 金	5,760,000	7,729,476	1,969,476	3.5	134.2
補 助 金	6,411,000	3,230,000	△3,181,000	1.5	50.4
出 資 金	2,119,000	2,119,000	-	1.0	100.0

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
資 本 的 支 出	732,943,500	584,293,268	23,340,600	125,309,632	100.0	79.7
建 設 改 良 費	506,939,500	358,290,093	23,340,600	125,308,807	61.3	70.7
企 業 債 償 還 金	226,004,000	226,003,175	-	825	38.7	100.0

※資本的収支

主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、配水管の布設や浄水場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費とその財源である。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市水道事業会計予算第9条）

職員給与費 87,617 千円は、予算第9条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

(4) たな卸資産の購入限度額（長門市水道事業会計予算第11条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 6,340 千円で、購入額は 5,471,796 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

4 経営成績（水道資料2参照、P20）

（1）経営成績の概要

総収益 659,833,034 円に対し、総費用が 623,551,531 円で、36,281,503 円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 1,743,189 円（△0.3%）、総費用が 31,044,028 円（△4.7%）それぞれ減少している。

このうち営業損益は、営業収益が 491,330,189 円に対し、営業費用は 572,244,939 円で、80,914,750 円の営業損失が生じ、前年度と比して 19,931,267 円（△19.8%）減少している。

営業外損益は、営業外収益が 168,497,150 円に対し、営業外費用は 50,344,972 円で、営業外利益は 118,152,178 円となっている。

これらの結果、経常利益は 37,237,428 円となっており、これに特別損益 955,925 円を計上した結果、当年度純利益は 36,281,503 円となっている。

また、この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金 6,980,664 円及びその他未処分利益剰余金変動額 15,020,560 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 58,282,727 円となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金を取り崩したもので全額資本的収支不足額の補填に充当しており、議会の議決を経て資本金へ組み入れる予定としている。

（2）収益

総収益 659,833,034 円の内訳は、営業収益が 491,330,189 円、営業外収益が 168,497,150 円及び特別利益 5,695 円である。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 7,519,115 円（△1.5%）減少し、営業外収益が 5,770,231 円（3.5%）、特別利益が 5,695 円（皆増）それぞれ増加している。

営業収益が減少した主な要因は、使用水量の減などに伴い、給水収益が 7,923,365 円（△1.6%）減少したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、長期前受金戻入が 6,089,641 円（23.6%）増加したことによるものである。

（3）費用

総費用 623,551,531 円の内訳は、営業費用が 572,244,939 円、営業外費用が 50,344,972 円及び特別損失が 961,620 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 27,450,382 円（△4.6%）、営業外費用が 3,627,252 円（△6.7%）それぞれ減少し、特別損失が 33,606 円（3.6%）増加している。

営業費用が減少した主な要因は、動力費や備用品費等の増により、原水及び浄水費が 2,554,142 円 (1.8%)、配水及び給水費が 8,779,434 円 (15.5%) それぞれ増加しているものの、総係費が 4,107,969 円 (△7.3%)、減価償却費が 9,655,206 円 (△3.4%)、水道監視システムの更新に伴う旧システムに係る除却資産等の減により、資産減耗費が 24,837,883 円 (△56.8%) それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債発行利率の低下により、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,620,537 円 (△6.7%) 減少したことによるものである。

(4) 給水原価及び供給単価 (有収水量 1 m³当たり)

給水原価は、169.33 円となり、前年度に比して 7.01 円 (△4.0%) 減少している。

これに対して、供給単価は、138.93 円となり、前年度に比して 0.59 円 (0.4%) 増加している。

これらの結果、回収率は 82.0%となり、前年度に比して 3.5 ポイント上昇している。

なお、販売損益は 1 m³当たり 30.40 円の損失が生じ、これは、一般会計からの繰入金等により補てんされている。

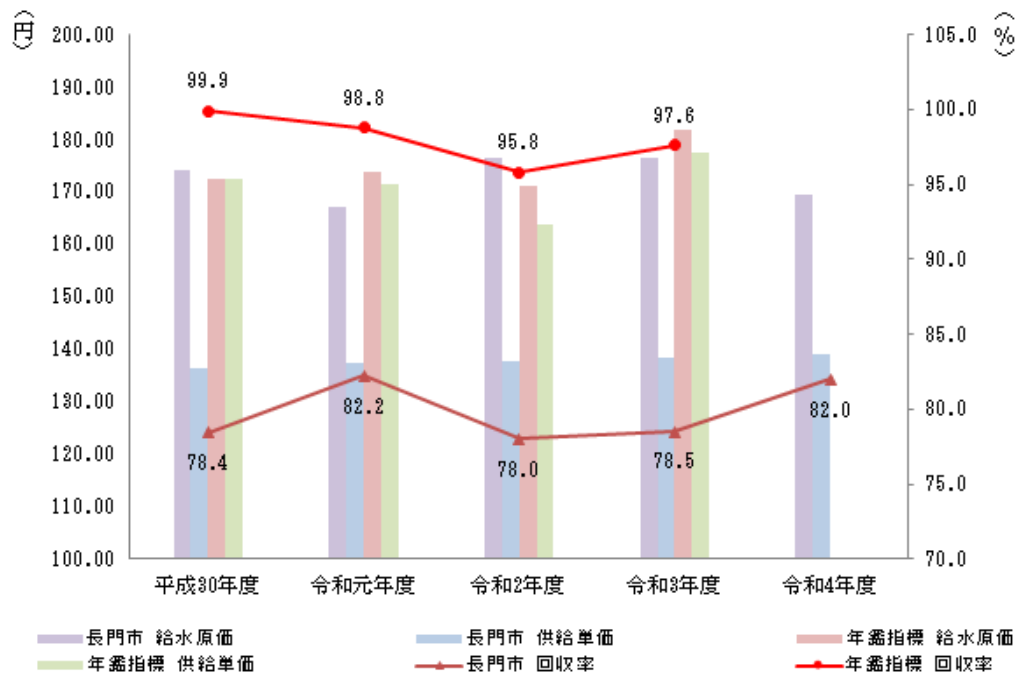
給水原価及び供給単価の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		年鑑指標 (R3)
				増 減	増減率	
給 水 原 価 A (a/c)	176.42	176.34	169.33	△7.01	△4.0	181.71
人 件 費	16.79	16.73	15.93	△0.80	△4.8	20.93
動 力 費	17.18	19.32	24.33	5.01	25.9	11.34
減 価 償 却 費	70.86	71.53	70.23	△1.30	△1.8	62.37 ※2
資 産 減 耗 費	18.53	13.59	5.01	△8.58	△63.1	1.82 ※2
支払利息及び企業債取扱諸費	16.16	15.14	14.42	△0.72	△4.8	10.44
そ の 他	36.91	40.03	39.42	△0.61	△1.5	74.81
費 用 (千円) a	638,115	627,864	590,696	△37,168	△5.9	※1
給 水 収 益 (千円) b	497,677	492,557	484,634	△7,923	△1.6	
年間有収水量 (m) c	3,616,936	3,560,429	3,488,332	△72,097	△2.0	
供 給 単 価 B (b/c)	137.60	138.34	138.93	0.59	0.4	177.33
販 売 損 益 (B-A)	△38.82	△38.00	△30.40	7.60	△20.0	△4.38
回 収 率 (B/A)	78.0	78.5	82.0	3.5		97.6

※1 費用には、特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

※2 年鑑指標の「減価償却費」及び「資産減耗費」については、当該 1 m³当たり費用から、その金額に応じて按分した長期前受金戻入見合い額を控除した数値を記載している。



(単位：円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
長 門 市	給 水 原 価	174.06	167.29	176.42	176.34	169.33
	供 給 単 価	136.45	137.50	137.60	138.34	138.93
	回 収 率	78.4	82.2	78.0	78.5	82.0
年 鑑 指 標	給 水 原 価	172.47	173.67	171.13	181.71	
	供 給 単 価	172.32	171.53	163.92	177.33	
	回 収 率	99.9	98.8	95.8	97.6	

(5) 経営分析 (水道資料4参照、P22～P23)

ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

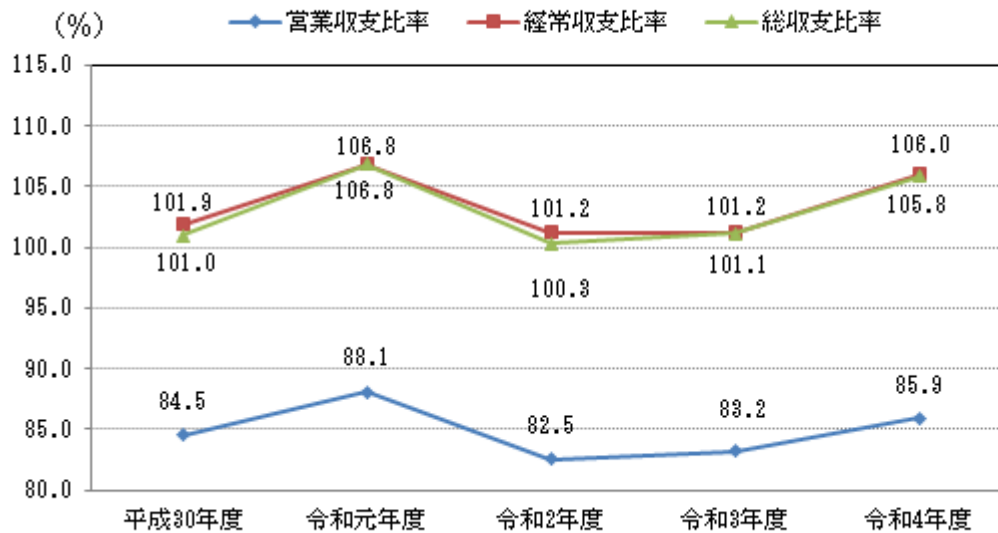
当年度は105.8% (年鑑指標 107.6%) となり、前年度に比して4.7ポイント上昇している。

(イ) 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は106.0% (同 108.8%) となり、前年度に比して4.8ポイント上昇している。

(ウ) 営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を

示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。
 当年度は85.9%（同93.6%）となり、前年度に比して2.7ポイント上昇している。
 なお、分析比率の推移は次のとおりである。



イ 生産性について

- (ア) 職員1人当たりの給水人口は2,910人（年鑑指標2,578人）となり、前年度より208人増加している。
- (イ) 職員1人当たりの有収水量は348,833 m³（同297,428 m³）となり、前年度より25,158 m³増加している。
- (ウ) 職員1人当たりの営業収益は49,133千円（同54,527千円）となり、前年度より3,783千円増加している。
- (エ) 料金収入に対する職員給与費は11.5%（同11.8%）となり、前年度より0.6ポイント低下している。

(6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支及び資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は143,055,823円となり、前年度に比して4,002,138円（2.9%）増加している。

これは主として、収益的収入では、水道料金改定に伴う減免補填17,602,814円（皆増）の増加や旧簡易水道事業の減価償却相当分の補填17,238,065円（△18.6%）の減などにより一般会計補助金が455,062円（0.3%）、資本的収入では、消火栓設置工事等に伴う工事分担金が2,324,076円（43.0%）、大河内川ダム負担金に係る一般会計出資金が1,223,000円

(136.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰入金の合計 143,055,823 円の内訳は、基準内が 19,354,770 円、基準外が 123,701,053 円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が 1,834,139 円 (10.5%)、基準外が 2,167,999 円 (1.8%) それぞれ増加している。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

繰入項目		基準	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		
						増減額	増減率	
収益的収入	営業外収益	一般会計補助金		139,283,905	132,752,285	133,207,347	455,062	0.3
		水道料金減免補填(上水道)	外	-	-	17,042,935	17,042,935	皆増
		水道料金減免補填(簡易水道)	外	-	-	559,879	559,879	皆増
		旧簡易水道事業の利息償還金	内	11,024,328	9,985,512	8,914,611	△1,070,901	△10.7
			外	11,024,328	9,985,512	8,916,740	△1,068,772	△10.7
		俵山簡易水道事業の利息償還金	内	1,003,085	911,719	817,659	△94,060	△10.3
			外	1,003,086	911,720	817,660	△94,060	△10.3
		児童手当に要する経費	内	836,000	696,000	312,000	△384,000	△55.2
		大河内川ダム建設に関する利息償還金	外	4,517,489	3,979,912	3,442,838	△537,074	△13.5
		旧簡易水道事業の減価償却相当分	外	95,391,829	92,628,694	75,390,629	△17,238,065	△18.6
		統後簡易水道事業の利息償還金	内	-	-	14,424	14,424	皆増
			外	-	-	28,500	28,500	皆増
		俵山簡易水道事業の収支不足欠損金	外	14,483,760	13,653,216	16,949,472	3,296,256	24.1
		計			139,283,905	132,752,285	133,207,347	455,062
うち基準内			12,863,413	11,593,231	10,058,694	△1,534,537	△13.2	
うち基準外			126,420,492	121,159,054	123,148,653	1,989,599	1.6	
資本的収入	分担金	工事分担金		10,246,500	5,405,400	7,729,476	2,324,076	43.0
		消火栓設置工事	内	10,246,500	5,405,400	7,551,076	2,145,676	39.7
		支障移転工事	外	-	-	178,400	178,400	皆増
	出資金	一般会計出資金		843,000	896,000	2,119,000	1,223,000	136.5
		大河内川ダム負担金	内	373,000	522,000	1,745,000	1,223,000	234.3
			外	470,000	374,000	374,000	-	0.0
		配水管整備事業	外	-	-	-	-	-
	計			11,089,500	6,301,400	9,848,476	3,547,076	56.3
うち基準内			10,619,500	5,927,400	9,296,076	3,368,676	56.8	
うち基準外			470,000	374,000	552,400	178,400	47.7	
合計			150,373,405	139,053,685	143,055,823	4,002,138	2.9	
うち基準内			23,482,913	17,520,631	19,354,770	1,834,139	10.5	
うち基準外			126,890,492	121,533,054	123,701,053	2,167,999	1.8	

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

5 財政状態（水道資料3参照、P21）

当年度末の資産は 9,227,612,228 円、負債は 6,508,124,136 円、資本は 2,719,488,092 円となっている。

（1）資産

資産は 9,227,612,228 円となり、前年度に比して 51,407,255 円（0.6%）増加している。

これは主として、固定資産において、建物が 5,078,078 円（△3.8%）、車両運搬具が 2,385,175 円（△21.4%）それぞれ減少したものの、ポンプ設備改修工事等により機械及び装置が 30,328,844 円（4.1%）、湯本浄水場更新事業等により建設仮勘定が 16,133,468 円（0.9%）増加し、前年度に比して 41,978,089 円（0.5%）増加したことによるものである。

流動資産においては、主として、未収金の年度末残高が 19,856,188 円（△11.6%）減少したものの、現金預金が 28,965,277 円（6.4%）増加したことにより、前年度に比して 9,429,166 円（1.5%）増加している。

なお、未収金の主なものは、一般会計補助金及び水道料金である。

（2）負債

負債は 6,508,124,136 円となり、前年度に比して 13,006,752 円（0.2%）増加している。

これは主として、固定負債が 15,030,497 円（△0.5%）、繰延収益が 13,373,970 円（△0.5%）それぞれ減少したものの、流動負債において、企業債が 3,072,678 円（△1.4%）の減、未払金が 60,237,120 円（82.0%）の増、下水道使用料等の預り金が 15,722,984 円（△24.3%）の減等により、41,411,219 円（11.2%）増加したことによるものである。

（3）資本

資本は 2,719,488,092 円となり、前年度に比して 38,400,503 円（1.4%）増加している。

これは、一般会計からの出資により、資本金が 2,119,000 円（0.1%）、剰余金が 36,281,503 円（10.5%）それぞれ増加したことによるものである。

なお、利益剰余金において、減債積立金を 15,020,560 円取り崩し、全額資本的収支不足額の補填に充当している。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析 (水道資料4 参照、P22～P23)

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する財務指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされている。

当年度は154.0% (年鑑指標 378.6%) で、前年度に比して14.7ポイント低下している。

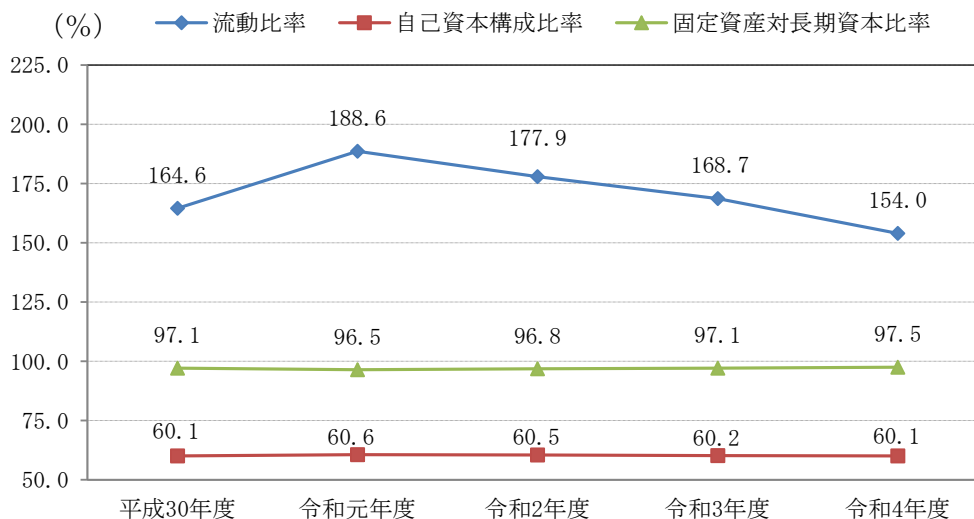
(イ) 自己資本構成比率は、総資本 (負債+資本) に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は60.1% (同 69.0%) で、前年度に比して0.1ポイント低下している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本 (固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益) に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は97.5% (同 88.7%) で、前年度に比して0.4ポイント上昇している。

上記の指標の推移は次のとおりである。



6 キャッシュ・フロー計算書（水道資料5参照、P24）

水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、水道料金等により 362,617,144 円のプラス（+）となっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得により、317,667,692 円のマイナス（△）となっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により、15,984,175 円のマイナス（△）となっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 478,789,042 円となり、期首残高 449,823,765 円から 28,965,277 円増加している。

これらのことから、経営状況については、業務活動は「+」、投資活動は「△」、財務活動は「△」となり、業績はおおむね良好であると判断されるが、今後の債務負担の増加には注意が必要である。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、下表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和4年度	経 営 状 況		
		良好	危険	
期首現金等の残高	449,823,765	←————→		
業務活動による キャッシュ・フロー	362,617,144	+ (収入超)	+ (収入超)	△ (支出超)
投資活動による キャッシュ・フロー	△317,667,692	△ (投資超)	△ (投資超)	△ (投資超)
財務活動による キャッシュ・フロー	△15,984,175	△ (返済超)	+ (借入超)	+ (借入超)
期末現金等の残高	478,789,042	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。	業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態。	業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借り入れて賅っている状態。
資金の変動額	28,965,277			

※キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

7 建設投資

(1) 建設改良事業（水道資料6参照、P25～P26）

当年度の建設改良事業は工事費総額が301,288,283円で、前年度に比して70,523,017円（△19.0%）減少している。

これは主として、湯本浄水場に係る機械・電気設備工事、森末第2中継ポンプ所に係るポンプ設備改修工事及び市道中ノ明岬線配水管布設替工事を実施したことによるものである。

(2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため207,900,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、226,003,175円の元金の償還及び50,291,733円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は3,491,897,363円となり、前年度に比して18,103,175円（△0.5%）減少している。

また、企業債償還元金と企業債利息の料金収入に占める割合は57.0%となり、前年度と同率であるが、依然として料金収入の5割を占めている。

企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
企業債発行額	237,400,000	261,000,000	207,900,000	△53,100,000	△20.3
企業債元利償還金 A	287,573,441	280,713,739	276,294,908	△4,418,831	△1.6
元 金 B	229,113,834	226,801,469	226,003,175	△798,294	△0.4
利 息 C	58,459,607	53,912,270	50,291,733	△3,620,537	△6.7
年 度 末 残 高	3,475,802,007	3,510,000,538	3,491,897,363	△18,103,175	△0.5
給 水 収 益 D	497,677,255	492,557,022	484,633,657	△7,923,365	△1.6
企業債元利償還金 対料金収入比率 A/D	57.8	57.0	57.0	0.0	
企業債償還元金 対料金収入比率 B/D	46.0	46.0	46.6	0.6	
企業債利息 対料金収入比率 C/D	11.7	10.9	10.4	△0.5	

8 未収金の状況

給水料金（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収納率 B/A
長門上水道	令和4年度	553,040,848	527,147,823	482,113	25,410,912	95.3
	現年度分	526,027,512	512,638,890	6,600	13,382,022	97.5
	過年度分	27,013,336	14,508,933	475,513	12,028,890	53.7
	令和3年度	562,428,572	534,492,850	860,841	27,074,881	95.0
	現年度分	534,293,239	518,489,891	-	15,803,348	97.0
	過年度分	28,135,333	16,002,959	860,841	11,271,533	56.9
	増減	△9,387,724	△7,345,027	△378,728	△1,663,969	0.3
	現年度分	△8,265,727	△5,851,001	6,600	△2,421,326	0.5
	過年度分	△1,121,997	△1,494,026	△385,328	757,357	△3.2
俵山簡易水道	令和4年度	9,104,475	7,084,409	47,501	1,972,565	77.8
	現年度分	7,054,324	6,003,467	-	1,050,857	85.1
	過年度分	2,050,151	1,080,942	47,501	921,708	52.7
	令和3年度	8,812,393	6,736,450	25,792	2,050,151	76.4
	現年度分	7,499,206	5,571,309	-	1,927,897	74.3
	過年度分	1,313,187	1,165,141	25,792	122,254	88.7
	増減	292,082	347,959	21,709	△77,586	1.4
	現年度分	△444,882	432,158	-	△877,040	10.8
	過年度分	736,964	△84,199	21,709	799,454	△36.0
合 計	令和4年度	562,145,323	534,232,232	529,614	27,383,477	95.0
	現年度分	533,081,836	518,642,357	6,600	14,432,879	97.3
	過年度分	29,063,487	15,589,875	523,014	12,950,598	53.6
	令和3年度	571,240,965	541,229,300	886,633	29,125,032	94.7
	現年度分	541,792,445	524,061,200	-	17,731,245	96.7
	過年度分	29,448,520	17,168,100	886,633	11,393,787	58.3
	増減	△9,095,642	△6,997,068	△357,019	△1,741,555	0.3
	現年度分	△8,710,609	△5,418,843	6,600	△3,298,366	0.6
	過年度分	△385,033	△1,578,225	△363,619	1,556,811	△4.7

※下水道使用料との比較のため、調定額は不納欠損額を含む。

未収額は、納期末到来を含む現年度分は14,432,879円で、前年度に比して3,298,366円減少している。

過年度分は12,950,598円で、前年度に比して1,556,811円増加している。

全体では27,383,477円となり、前年度に比して1,741,555円減少し、収納率は0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は529,614円となり、前年度に比して357,019円減少している。

審 査 資 料

(水 道 事 業)

目 次

資料 1	水道事業決算比較表 (税込) -----	19
資料 2	損益計算書年度比較表-----	20
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	21
資料 4	経営分析等年度比較表-----	22
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	24
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	25

資料 1

水道事業決算比較表（税込）

収益の収支

（単位：円、％）

収入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	増 減 額	増 減 率
長門上水道収益	705,846,042	694,445,672	685,399,974	96.3	△9,045,698	△1.3
営業収益	546,444,477	541,133,349	533,276,716	74.9	△7,856,633	△1.5
営業外収益	159,401,565	153,312,323	152,117,563	21.4	△1,194,760	△0.8
特別利益	-	-	5,695	0.0	5,695	皆増
俵山簡易水道収益	24,174,549	23,429,498	26,592,394	3.7	3,162,896	13.5
営業収益	7,243,371	7,505,706	7,061,024	1.0	△444,682	△5.9
営業外収益	16,931,178	15,923,792	19,531,370	2.7	3,607,578	22.7
特別利益	-	-	-	-	-	-
計	730,020,591	717,875,170	711,992,368	100.0	△5,882,802	△0.8
営業収益	553,687,848	548,639,055	540,337,740	75.9	△8,301,315	△1.5
営業外収益	176,332,743	169,236,115	171,648,933	24.1	2,412,818	1.4
特別利益	-	-	5,695	0.0	5,695	皆増

支出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	増 減 額	増 減 率
長門上水道事業費	671,595,903	652,119,752	619,031,849	95.9	△33,087,903	△5.1
営業費用	607,619,382	599,061,394	569,367,150	88.2	△29,694,244	△5.0
営業外費用	57,623,536	52,088,831	48,656,414	7.5	△3,432,417	△6.6
特別損失	6,352,985	969,527	1,008,285	0.2	38,758	4.0
俵山簡易水道事業費	24,020,241	23,349,005	26,518,655	4.1	3,169,650	13.6
営業費用	22,014,070	21,497,279	24,883,336	3.9	3,386,057	15.8
営業外費用	2,006,171	1,823,439	1,635,319	0.3	△188,120	△10.3
特別損失	-	28,287	-	-	△28,287	皆減
計	695,616,144	675,468,757	645,550,504	100.0	△29,918,253	△4.4
営業費用	629,633,452	620,558,673	594,250,486	92.1	△26,308,187	△4.2
営業外費用	59,629,707	53,912,270	50,291,733	7.8	△3,620,537	△6.7
特別損失	6,352,985	997,814	1,008,285	0.2	10,471	1.0

資本の収支

（単位：円、％）

収入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の収入	289,530,500	271,720,400	220,978,476	100.0	△50,741,924	△18.7
企業債	237,400,000	261,000,000	207,900,000	94.1	△53,100,000	△20.3
分担金	10,246,500	5,405,400	7,729,476	3.5	2,324,076	43.0
補助金	41,041,000	4,419,000	3,230,000	1.5	△1,189,000	△26.9
出資金	843,000	896,000	2,119,000	1.0	1,223,000	136.5
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-

支出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の支出	669,140,438	647,492,274	584,293,268	100.0	△63,199,006	△9.8
建設改良費	440,026,604	420,690,805	358,290,093	61.3	△62,400,712	△14.8
企業債償還金	229,113,834	226,801,469	226,003,175	38.7	△798,294	△0.4

資料2

損益計算書年度比較表

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	(単位：円、%) 対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
収 益	経常収益	676,731,973	661,576,223	659,827,339	100.0	△1,748,884	△0.3
	営業収益	503,433,840	498,849,304	491,330,189	74.5	△7,519,115	△1.5
	給水収益	497,677,255	492,557,022	484,633,657	73.4	△7,923,365	△1.6
	その他の営業収益	5,756,585	6,292,282	6,696,532	1.0	404,250	6.4
	営業外収益	173,298,133	162,726,919	168,497,150	25.5	5,770,231	3.5
	受取利息及び配当金	201,216	112,987	91,969	0.0	△21,018	△18.6
	給水負担金	2,680,000	3,698,182	2,720,000	0.4	△978,182	△26.5
	他会計補助金	139,283,905	132,752,285	133,207,347	20.2	455,062	0.3
	雑収益	309,979	359,660	584,388	0.1	224,728	62.5
	長期前受金戻入	30,823,033	25,803,805	31,893,446	4.8	6,089,641	23.6
	特別利益	-	-	5,695	0.0	5,695	皆増
	過年度損益修正益	-	-	5,695	0.0	5,695	皆増
	その他特別利益	-	-	-	-	-	-
	総 収 益	676,731,973	661,576,223	659,833,034	100.0	△1,743,189	△0.3
費 用	経常費用	668,938,471	653,667,545	622,589,911	99.8	△31,077,634	△4.8
	営業費用	610,424,217	599,695,321	572,244,939	91.8	△27,450,382	△4.6
	原水及び浄水費	131,297,429	143,587,941	146,142,083	23.4	2,554,142	1.8
	配水及び給水費	60,510,098	56,695,605	65,475,039	10.5	8,779,434	15.5
	総係費	51,153,044	56,229,501	52,121,532	8.4	△4,107,969	△7.3
	減価償却費	285,135,524	285,131,673	275,476,467	44.2	△9,655,206	△3.4
	資産減耗費	69,002,977	43,716,495	18,878,612	3.0	△24,837,883	△56.8
	業務費	13,325,145	14,334,106	14,151,206	2.3	△182,900	△1.3
	営業外費用	58,514,254	53,972,224	50,344,972	8.1	△3,627,252	△6.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	58,459,607	53,912,270	50,291,733	8.1	△3,620,537	△6.7
	雑支出	54,647	59,954	53,239	0.0	△6,715	△11.2
	特別損失	6,071,175	928,014	961,620	0.2	33,606	3.6
	過年度損益修正損	359,652	928,014	961,620	0.2	33,606	3.6
	その他特別損失	5,711,523	-	-	-	-	-
総 費 用	675,009,646	654,595,559	623,551,531	100.0	△31,044,028	△4.7	
当年度純利益（△純損失）	1,722,327	6,980,664	36,281,503		29,300,839	419.7	
営業利益（△損失）	△106,990,377	△100,846,017	△80,914,750		19,931,267	△19.8	
経常利益（△損失）	7,793,502	7,908,678	37,237,428		29,328,750	370.8	
前年度繰越利益剰余金	299,962,416	-	6,980,664		6,980,664	皆増	
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	15,020,560		15,020,560	皆増	
当年度未処分利益剰余金	301,684,743	6,980,664	58,282,727		51,302,063	734.9	

資料3

貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
1 固定資産	8,492,159,469	8,553,227,302	8,595,205,391	93.1	41,978,089	0.5
(1) 有形固定資産	8,491,859,469	8,552,927,302	8,594,905,391	93.1	41,978,089	0.5
イ 土地	88,506,717	88,506,717	88,506,717	1.0	-	0.0
ロ 建物	137,436,668	132,341,419	127,263,341	1.4	△5,078,078	△3.8
ハ 構築物	5,776,993,892	5,705,866,739	5,707,052,674	61.8	1,185,935	0.0
ニ 機械及び装置	796,866,503	732,832,068	763,160,912	8.3	30,328,844	4.1
ホ 車両運搬具	546,577	11,147,357	8,762,182	0.1	△2,385,175	△21.4
ヘ 工具器具及び備品	493,671	493,671	2,286,766	0.0	1,793,095	363.2
ト 建設仮勘定	1,691,015,441	1,881,739,331	1,897,872,799	20.6	16,133,468	0.9
(2) 投資その他の資産	300,000	300,000	300,000	0.0	-	0.0
2 流動資産	648,650,060	622,977,671	632,406,837	6.9	9,429,166	1.5
(1) 現金預金	428,533,699	449,823,765	478,789,042	5.2	28,965,277	6.4
(2) 未収金	218,929,234	172,647,635	153,142,881	1.7	△19,504,754	△11.3
貸倒引当金	△690,117	△1,044,765	△1,396,199	△0.9	△351,434	33.6
年度末残高	218,239,117	171,602,870	151,746,682	100.0	△19,856,188	△11.6
(3) 貯蔵品	1,417,074	1,042,746	1,401,433	0.0	358,687	34.4
(4) 前払費用	360,170	408,290	369,680	0.0	△38,610	△9.5
(5) その他の流動資産	100,000	100,000	100,000	0.0	-	0.0
資産合計	9,140,809,529	9,176,204,973	9,227,612,228	100.0	51,407,255	0.6

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
3 固定負債	3,249,000,538	3,283,997,363	3,268,966,866	50.2	△15,030,497	△0.5
(1) 企業債	3,249,000,538	3,283,997,363	3,268,966,866	50.2	△15,030,497	△0.5
4 流動負債	364,551,500	369,215,678	410,626,897	6.3	41,411,219	11.2
(1) 企業債	226,801,469	226,003,175	222,930,497	3.4	△3,072,678	△1.4
(2) 未払金	82,050,929	73,445,390	133,682,510	2.1	60,237,120	82.0
(3) 預り金	50,495,194	64,777,809	49,054,825	0.8	△15,722,984	△24.3
(4) 引当金	5,203,908	4,989,304	4,959,065	0.1	△30,239	△0.6
イ 賞与引当金	4,366,007	4,186,080	4,205,372	0.1	19,292	0.5
ロ 法定福利費引当金	837,901	803,224	753,693	0.0	△49,531	△6.2
5 繰延収益	2,854,046,566	2,841,904,343	2,828,530,373	43.5	△13,373,970	△0.5
(1) 長期前受金	3,018,197,967	3,027,443,192	3,043,302,991	46.8	15,859,799	0.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△164,151,401	△185,538,849	△214,772,618	△3.3	△29,233,769	15.8
負債合計	6,467,598,604	6,495,117,384	6,508,124,136	100.0	13,006,752	0.2
6 資本金	2,335,096,695	2,335,992,695	2,338,111,695	86.0	2,119,000	0.1
7 剰余金	338,114,230	345,094,894	381,376,397	14.0	36,281,503	10.5
(1) 資本剰余金	24,899,487	24,899,487	24,899,487	0.9	-	0.0
イ 受贈財産評価額	24,899,487	24,899,487	24,899,487	0.9	-	0.0
(2) 利益剰余金	313,214,743	320,195,407	356,476,910	13.1	36,281,503	11.3
イ 減債積立金	11,530,000	313,214,743	298,194,183	11.0	△15,020,560	△4.8
ロ 当年度未処分利益剰余金	301,684,743	6,980,664	58,282,727	2.1	51,302,063	734.9
資本合計	2,673,210,925	2,681,087,589	2,719,488,092	100.0	38,400,503	1.4
負債・資本合計	9,140,809,529	9,176,204,973	9,227,612,228		51,407,255	0.6

資料 4

経営分析等年度比較表

項目	単位	R02	R03	R04	対前年度 増減	年鑑指標 (R3)	算定式	
業務に関するもの	普及率	%	92.7	92.8	92.9	0.1	85.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ $\frac{29,096}{31,328} \times 100$
	有収率	%	77.5	74.8	74.4	△0.4	81.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ $\frac{3,488,332}{4,690,137} \times 100$
	施設利用率	%	70.6	72.0	71.0	△1.0	55.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{12,850}{18,102} \times 100$
	負荷率	%	62.5	88.0	75.2	△12.8	81.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ $\frac{12,850}{17,083} \times 100$
	最大稼働率	%	113.1	81.8	94.4	12.6	68.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{17,083}{18,102} \times 100$
収益性に関するもの	総収支比率	%	100.3	101.1	105.8	4.7	107.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{659,833,034}{623,551,531} \times 100$
	経常収支比率	%	101.2	101.2	106.0	4.8	108.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{659,827,339}{622,589,911} \times 100$
	営業収支比率	%	82.5	83.2	85.9	2.7	93.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{491,330,189}{572,244,939} \times 100$
	供給単価	円/m ³	137.60	138.34	138.93	0.59	177.33	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{484,633,657}{3,488,332}$
	給水原価	円/m ³	176.42	176.34	169.33	△7.01	181.71	$\frac{\text{費用}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{590,696,465}{3,488,332}$
	回収率	%	78.0	78.5	82.0	3.5	97.6	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ $\frac{138.93}{169.33} \times 100$
財務に関するもの	流動比率	%	177.9	168.7	154.0	△14.7	378.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{632,406,837}{410,626,897} \times 100$
	自己資本構成比率	%	60.5	60.2	60.1	△0.1	69.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{5,548,018,465}{9,227,612,228} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率	%	96.8	97.1	97.5	0.4	88.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$ $\frac{8,595,205,391}{8,816,985,331} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	90.1	87.5	92.8	5.3	88.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100$ $\frac{226,003,175}{243,583,021} \times 100$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	46.0	46.0	46.6	0.6	30.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{226,003,175}{484,633,657} \times 100$
	企業債利息	%	11.7	10.9	10.4	△0.5	5.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{50,291,733}{484,633,657} \times 100$
	企業債元利償還元金	%	57.8	57.0	57.0	0.0	36.6	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{276,294,908}{484,633,657} \times 100$
	職員給与費	%	12.2	12.1	11.5	△0.6	11.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{55,558,209}{484,633,657} \times 100$
職員一人当たり比率	給水人口	人	2,766	2,702	2,910	208	2,578	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{29,096}{10}$
	有収水量	m ³	328,812	323,675	348,833	25,158	297,428	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{3,488,332}{10}$
	営業収益	千円	45,767	45,350	49,133	3,783	54,527	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{491,330}{10}$

算 定 内 容 等
行政区内人口に対する給水している人口の割合を示す。
年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す。有収水量とは、配水した水量のうち料金の対象になった総水量をいう。水道水の歩留まりを示す指標である。
1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、給水需要のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。1日最大配水量に対して若干余裕がある1日配水能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残している。
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収支比率や経常収支比率と比較して、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外し、企業固有の経営活動に着目した収益性分析数値とすることができる。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
有収水量1㎡当たりについて、どれだけの給水収益を得ているかを示す。単価が低い程、水道料金が低いことを表している。
有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。ただし、費用には受託工事費及び特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費及び資産減耗費を控除している。
給水に要する経費が給水収益により、どの程度回収されているかを示す。回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による給水収益以外の他会計繰入金等で賄われていることを意味する。
流動負債に対する流動資産の割合を示す。企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
減価償却費（当年度の減価償却額－長期前受金戻入額）に対する建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
料金収入に対する建設改良のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する建設改良のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
料金収入に対する職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。
水道事業の労働生産性、即ち職員1人当たりで、どれだけの給水人口があるかを示すものである。
職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示すものである。
主たる営業活動に伴うものであり、職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、収益には受託工事収益を含まない。

資料5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	362,089,954	362,617,144	527,190	0.1
当年度純利益 (△純損失)	6,980,664	36,281,503	29,300,839	419.7
減価償却費	285,131,673	275,476,467	△9,655,206	△3.4
賞与等引当金の増加額 (△減少額)	140,044	321,195	181,151	129.4
固定資産除却費等	43,356,495	18,732,612	△24,623,883	△56.8
長期前受金戻入額	△25,803,805	△31,893,446	△6,089,641	23.6
受取利息及び配当金	△112,987	△91,969	21,018	△18.6
支払利息	53,912,270	50,291,733	△3,620,537	△6.7
未収金の減少額 (△増加額)	46,281,599	19,504,754	△26,776,845	△57.9
貯蔵品の減少額 (△増加額)	374,328	△358,687	△733,015	△195.8
その他流動資産の減少額 (△増加額)	△48,120	38,610	86,730	△180.2
未払金の増加額 (△減少額)	△8,605,539	60,237,120	68,842,659	△800.0
その他流動負債の増加額 (△減少額)	14,282,615	△15,722,984	△30,005,599	△210.1
小 計	415,889,237	412,816,908	△3,072,329	△0.7
利息及び配当金の受取額	112,987	91,969	△21,018	△18.6
利息の支払額	△53,912,270	△50,291,733	3,620,537	△6.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,894,419	△317,667,692	58,226,727	△15.5
固定資産の取得による支出	△384,826,001	△328,627,168	56,198,833	△14.6
国庫補助金等の収入	4,017,582	3,230,000	△787,582	△19.6
分担金の収入	4,914,000	7,729,476	2,815,476	57.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	35,094,531	△15,984,175	△51,078,706	△145.5
出資金の収入	896,000	2,119,000	1,223,000	136.5
企業債による収入	261,000,000	207,900,000	△53,100,000	△20.3
企業債償還金の支出	△226,801,469	△226,003,175	798,294	△0.4
資金増加額 (△減少額)	21,290,066	28,965,277	7,675,211	36.1
資金期首残高	428,533,699	449,823,765	21,290,066	5.0
資金期末残高	449,823,765	478,789,042	28,965,277	6.4

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

- 業務活動によるキャッシュ・フロー (主要な業務活動によるキャッシュの増減)
 - ・収入…水道料金収入等の経常的な収入
 - ・支出…施設の維持管理費等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー (設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)
 - ・収入…施設の建設改良に伴う収入
 - ・支出…施設の建設改良費
- 財務活動によるキャッシュ・フロー (資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)
 - ・収入…企業債
 - ・支出…企業債償還金及び利息

資料6

建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

工 事 名	工事費	竣工日
長門市水道監視システム構築工事 （R1～R4債務負担行為）	10,600,000 (53,900,000)	R04.10.19
長門市水道監視システム構築工事（追加分） （令和3年度より繰越）	5,300,000 (8,800,000)	R04.06.17
山陰本線人丸・伊上間東大坊第1踏切下上水道管新設工事 （令和3年度より繰越）	7,378,483 (16,394,006)	R04.07.29
東大坊地区作業ヤード整備工事 （令和3年度より繰越）	4,885,400 (7,385,400)	R04.06.15
東大坊地区導・配水管布設工事（2工区） （令和3年度より繰越）	3,055,200 (4,655,200)	R04.06.09
下郷浄水場 次亜貯留槽取替工事	1,254,000	R04.09.30
市道蔵小田中畑線配水管布設替工事	1,507,000	R04.09.05
市道白方西線配水管布設替工事	4,023,800	R04.08.31
県道野波瀬港線配水管布設替工事	21,002,300	R04.11.07
市道岬西線配水管布設替工事	1,138,500	R04.09.07
上川西加圧ポンプ所・藤中加圧ポンプ所 定水位弁取替工事	737,000	R04.09.13
小河内地区消火栓設置工事	1,493,800	R04.11.21
上城地区消火栓設置工事	1,527,900	R04.11.21
通加圧ポンプ所 流入弁改修工事	4,565,000	R05.02.20
三隅下地区第2水源揚水ポンプ取替工事	1,012,000	R04.12.21
市道後原線配水管布設替工事	10,877,900	R04.12.21
大坊水源池 ポンプ設備改修工事 （令和5年度へ繰越）	0 (14,955,600)	R5.6.30 完成予定
市道古市長行線配水管布設替工事	18,495,400	R05.01.30
上野西地区配水管布設替工事	10,975,800	R05.01.23
森末第2中継ポンプ所 ポンプ設備改修工事	26,950,000	R05.03.24
中畑第2中継ポンプ所・木吹中継ポンプ所 送水ポンプ取替工事	19,250,000	R05.03.24
三隅中水源N0.2送水ポンプ取替工事 （令和5年度へ繰越）	0 (5,885,000)	R5.6.30 完成予定
東大坊地区導・配水管布設工事（3工区）	4,397,800	R05.03.27
市道宗頭追分線他2線配水管布設替工事	9,907,700	R05.03.27
市道南原2号線配水管布設工事	5,803,600	R05.02.20
市道古市長行線配水管布設替工事（2工区）	17,164,400	R05.03.17
市道中ノ明岬線配水管布設替工事	22,536,800	R05.03.17

(単位：円)

工 事 名	工事費	竣工日
長行浄水場次亜塩素注入設備更新工事	1,540,000	R05.03.20
湯本浄水場機械・電気設備工事 (R4～R6債務負担行為)	77,490,000 (429,000,000)	R6.7.31 完成予定
市道松崎大歳線配水管布設替工事	5,208,500	R05.03.27
大島水源送水ポンプ取替工事	1,210,000	R05.03.24
県道長門油谷線配水管布設替工事 (令和5年度へ繰越)	0 (1,980,000)	R5.6.30 完成予定
合 計	301,288,283	

※工事費のうち()書きは複数年契約の全体工事費を記載

	工事費合計	本年度との対比
(参考) 令和3年度建設改良工事	371,811,300	△70,523,017 (△19.0%)

下水道事業会計

1 審査意見

本市の下水道事業については、公共下水道3処理区、農業集落排水11処理区、漁業集落排水3処理区で運営されており、市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全を図っている。

令和4年度は、東深川浄化センターの耐震補強・機械・電気設備工事に着手するとともに、東深川2号汚水幹線改築更新工事（前角線、浜手湊線、江の川線）が行われるなど、老朽化が進む処理施設や管路施設の改築・更新、経営の合理化が計画的に進められた。

また、東深川・俵山浄化センター及びポンプ場等の維持管理については、5年間の包括的維持管理業務委託として更新するなど、事業運営の効率化に努められている。

しかしながら、本市の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等により有収水量の減少や、老朽化に伴う施設等の更新費用の増大、さらには、突発的な災害の影響など、引き続き厳しい状況が想定される。

については、「長門市下水道事業経営戦略」に基づき、健全で効率的な経営に取り組むとともに、下水道事業の安定的な経営を通じて、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

下水道事業については、一般会計からの多額の繰入等による補てんがされている状況にあり、今後も、人口減少等に伴う料金収入の減少や、老朽化に伴う施設等の更新費用の増大などの課題が見込まれている。

令和4年度においては、公民連携の包括的維持管理業務委託などにより、下水道事業経営の効率化に努められてはいるものの、将来にわたり下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できるよう、今後も計画的な経営に取り組み、更なる経営基盤の強化を図るとともに、受益者負担の原則を踏まえつつも、社会情勢等も勘案する中で、下水道使用料のあり方について検討されたい。

また、下水道使用料の収納状況について、当年度の納期末到来分を含む下水道使用料の収納率は84.7%で、前年度に比して0.1ポイント低下しており、過年度分で2,800万円を超える額が未収となっている。

下水道使用料は、下水道事業を運営していくための根幹となる自主財源であり、負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

2 業務状況

長門市下水道事業の汚水処理区については、次のとおりである。

区分	公 共	農 集	漁 集
処理区域	東深川処理区 俵山処理区 黄波戸処理区	渋木処理区 南俵山処理区 宗頭処理区 中小野処理区 三隅中処理区 豊原処理区 三隅下処理区 古市処理区 日置南部処理区 日置北部処理区 油谷中央処理区	通処理区 大日比処理区 野波瀬処理区

当年度末における現在処理区域内人口は 26,775 人、水洗化人口は 24,355 人となっており、行政区域内人口の減少に比例して減少している。

この結果、行政区域内人口に対する普及率は 85.5%、現在処理区域内人口に対する水洗化率は 91.0%となっている。

汚水処理量についてみると、年間汚水処理水量は 4,560,578 m³、年間有収水量は 3,157,829 m³となっており、年間汚水処理水量、年間有収水量ともに、前年度に比べ減少している。

この結果、有収率は 69.2%となり、前年度に比して 0.7 ポイント改善している。

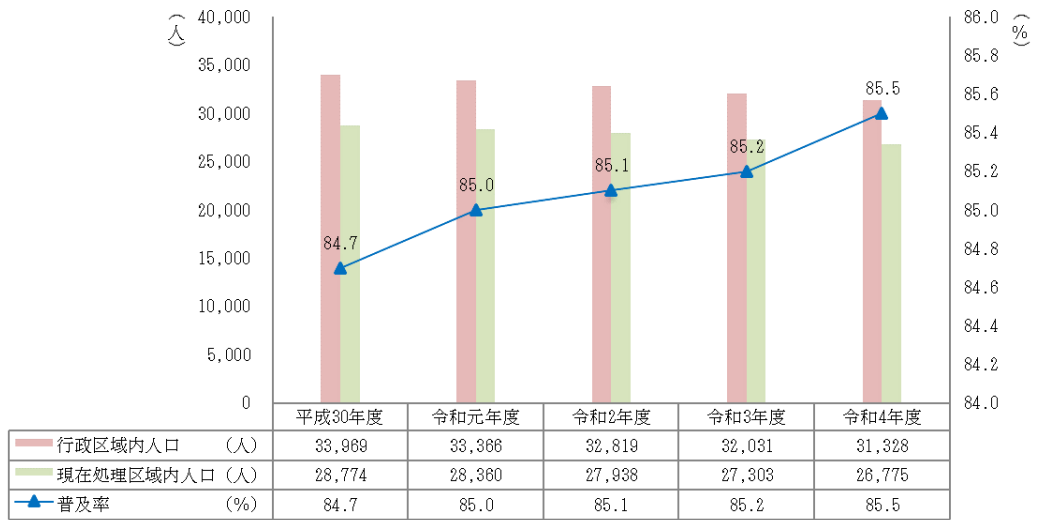
業務状況を経年で比較すると次のとおりである。

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		
					増 減	増減率	
下水道普及状況	行政区域内人口 A	人	32,819	32,031	31,328	△703	△2.2
	全体計画人口 B	人	39,530	39,220	34,300	△4,920	△12.5
	現在処理区域内人口 C	人	27,938	27,303	26,775	△528	△1.9
	普及率 C/A	%	85.1	85.2	85.5	0.3	
	水洗化人口 D	人	25,460	25,024	24,355	△669	△2.7
	水洗化率 D/C	%	91.1	91.7	91.0	△0.7	
	進捗率 C/B	%	70.7	69.6	78.1	8.5	
下水管布設延長	km	433	434	434	-	0.0	
汚水処理状況	年間総処理水量	m ³	4,549,810	4,718,260	4,560,578	△157,682	△3.3
	年間汚水処理水量 E	m ³	4,549,810	4,718,260	4,560,578	△157,682	△3.3
	年間有収水量 F	m ³	3,305,916	3,233,555	3,157,829	△75,726	△2.3
	有収率 F/E	%	72.7	68.5	69.2	0.7	
	1日平均有収水量	m ³	9,057	8,859	8,652	△207	△2.3
処理施設利用状況	計画処理能力	m ³ /日	20,547	20,982	18,982	△2,000	△9.5
	晴天時最大処理水量 G	m ³ /日	16,542	16,506	16,592	86	0.5
	晴天時平均処理水量 H	m ³ /日	10,880	11,635	11,555	△80	△0.7
	晴天時平均処理能力 I	m ³ /日	20,547	20,982	18,982	△2,000	△9.5
	施設利用率 H/I	%	53.0	55.5	60.9	5.4	
	負荷率 H/G	%	65.8	70.5	69.6	△0.9	
	最大稼働率 G/I	%	80.5	78.7	87.4	8.7	

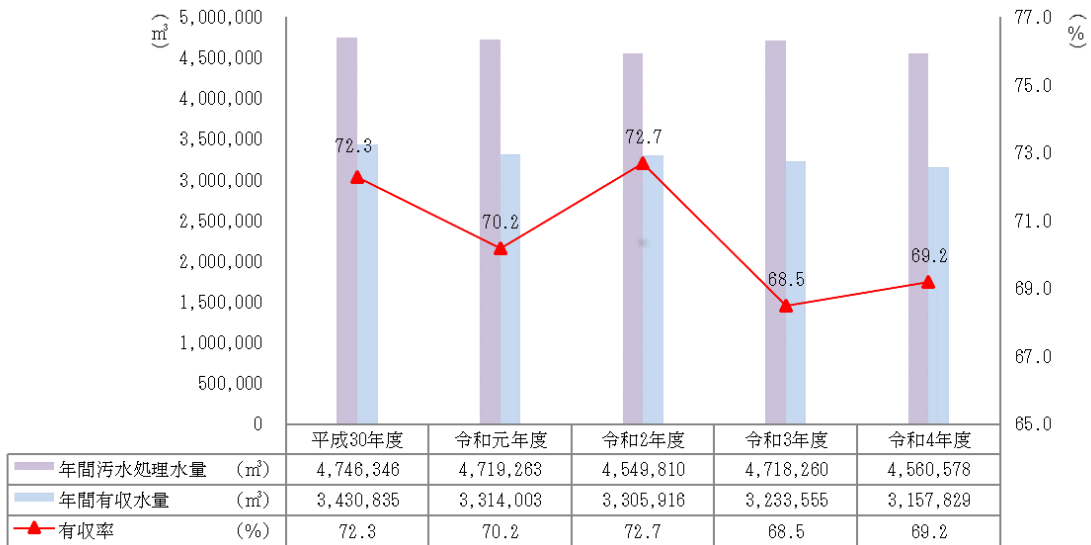
※有収水量

有収水量とは、処理した汚水水量のうち、使用料徴収の対象となった水量をいう。

ア 下水道普及状況



イ 汚水処理状況



3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（下水道資料1参照、P43）

収益的収入は、予算額 1,669,587,000 円に対し、決算額は 1,637,832,228 円となり、収入率は 98.1%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 1,652,844,000 円に対し、決算額は 1,620,241,836 円で執行率は 98.0%となり、32,602,164 円の不用額を生じている。

予備費を除いた不用額 27,602,164 円の主なものは、営業費用の処理場費で 16,472,046 円、管渠費で 7,779,012 円となっている。

特別損失 519,683 円を生じているが、これは過年度損益修正損であり、主なものは、令和3年度の高分子凝集剤の支払い漏れや認定水量の誤り等により下水道使用料を減額調定したものである。

なお、収益的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
下水道事業収益	1,669,587,000	1,637,832,228	△31,754,772	100.0	98.1
営業収益	561,750,000	565,906,826	4,156,826	34.6	100.7
営業外収益	1,107,836,000	1,071,899,972	△35,936,028	65.4	96.8
特別利益	1,000	25,430	24,430	0.0	2,543.0

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算額 構成比	対予算 執行率
下水道事業費用	1,652,844,000	1,620,241,836	-	32,602,164	100.0	98.0
営業費用	1,570,184,000	1,545,165,980	-	25,018,020	95.4	98.4
営業外費用	75,960,000	74,556,173	-	1,403,827	4.6	98.2
特別損失	1,700,000	519,683	-	1,180,317	0.0	30.6
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	0.0	0.0

※収益的収支

汚水等を処理するために必要な経費とその財源である。収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を、収益的支出には、人件費、修繕費、動力費等が計上されている。

（2）資本的収入及び支出（下水道資料1参照、P43）

資本的収入は、予算額 595,003,000 円に対し、決算額は 416,400,593 円となり、収入率は 70.0%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 1,156,042,000 円に対し、決算額は 964,129,715 円で、執行率は 83.4%となり、翌年度に 176,441,000 円が繰り越され、不用額は 15,471,285 円となっている。

繰越額は、公共下水道建設事業において、東深川浄化センター実施設計業務（沈砂池施設防食）、東深川浄化センター耐震補強・機械・電気設備工事（管理本館、沈砂池）、北部中継ポンプ場流入ゲート取替工事、仙崎圧送幹

線污水管布設替工事（田屋新屋敷線）、農業集落排水建設事業において、油谷中央農業集落排水処理施設タッチパネル・運転コントローラー取替工事、油谷中央地区農業集落排水処理施設 No.1・2 曝気ブロワーインバータ取替工事で、繰越の主な要因は、人件費や材料費の高騰などにより価格の折り合いや技術者の配置ができないことで入札が不調・不落となり、年度内の完成が困難となったことによるものである。

不用額の主なものは、公共下水道建設費の工事請負費が 11,290,841 円、漁業集落排水建設費の工事請負費が 3,347,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 547,729,122 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,277,182 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,646,468 円、過年度分損益勘定留保資金 87,266,787 円及び当年度分損益勘定留保資金 437,538,685 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
資 本 的 収 入	595,003,000	416,400,593	△178,602,407	100.0	70.0
企 業 債	282,300,000	150,300,000	△132,000,000	36.1	53.2
負担金及び分担金	1,276,000	2,136,128	860,128	0.5	167.4
補 助 金	227,500,000	147,825,000	△79,675,000	35.5	65.0
出 資 金	83,927,000	116,139,465	32,212,465	27.9	138.4

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
資 本 的 支 出	1,156,042,000	964,129,715	176,441,000	15,471,285	100.0	83.4
建設改良費	561,800,000	369,889,634	176,441,000	15,469,366	38.4	65.8
企業債償還金	594,242,000	594,240,081	-	1,919	61.6	100.0

※資本的収支

資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、下水管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市下水道事業会計予算第9条）

職員給与費 115,334 千円は、予算第9条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

4 経営成績（下水道資料2参照、P44）

（1）経営成績の概要

総収益 1,575,752,651 円に対し、総費用が 1,575,752,651 円で、当年度の純損益は生じていない。これらを前年度と比較すると、総収益、総費用とも 62,966,303 円（△3.8%）減少している。

このうち営業損益は、営業収益が 516,977,786 円に対し、営業費用は 1,500,713,135 円で、983,735,349 円の営業損失が生じ、前年度と比して 46,550,883 円（△4.5%）減少している。

営業外損益は、営業外収益が 1,058,751,563 円に対し、営業外費用は 74,567,074 円で、営業外利益は 984,184,489 円となっている。

これらの結果、経常利益は 449,140 円となっている。

（2）収益

総収益 1,575,752,651 円の内訳は、営業収益が 516,977,786 円、営業外収益は 1,058,751,563 円、特別利益が 23,302 円となっている。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 5,369,756 円（△1.0%）、営業外収益が 57,492,174 円（△5.2%）、特別利益が 104,373 円（△81.7%）それぞれ減少している。

営業収益が減少した主な要因は、し尿処理負担金の増などにより、他会計負担金が 2,028,340 円（3.9%）増加したものの、有収水量の減などに伴い下水道使用料が 7,728,146 円（△1.6%）減少したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、下水道事業運営補助金の増により、他会計補助金が 7,270,239 円（7.0%）増加したものの、分流式下水道等に必要な経費の減などにより、他会計負担金が 5,842,301 円（△1.3%）、固定資産除却費の減などにより、長期前受金戻入が 59,558,211 円（△10.5%）それぞれ減少したことによるものである。

（3）費用

総費用 1,575,752,651 円の内訳は、営業費用が 1,500,713,135 円、営業外費用が 74,567,074 円及び特別損失が 472,442 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 51,920,639 円（△3.3%）、営業外費用が 10,252,234 円（△12.1%）、特別損失が 793,430 円（△62.7%）それぞれ減少している。

営業費用が減少した主な要因は、東深川浄化センター等包括的維持管理業務委託料や電気代の高騰による動力費等の増により、処理場費が 34,801,861 円（9.8%）増加したものの、修繕費等の減により、ポンプ場費が 6,883,106

円（△53.1%）、減価償却費が3,996,825円（△0.4%）、除却資産の減により、資産減耗費が75,075,586円（△91.1%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減により、支払利息及び企業債取扱諸費が10,255,181円（△12.1%）減少したことによるものである。

（4）汚水処理原価及び使用料単価（有収水量1m³当たり）

汚水処理原価は192.04円となり、前年度に比して5.49円（2.9%）増加している。この主な要因は、処理場費の委託料や動力費等の増加によるものである。

使用料単価は146.67円となり、前年度に比して1.04円（0.7%）増加している。

これらの結果、回収率は76.4%となり、前年度に比して1.7ポイント低下しており、販売損益は1m³当たり45.37円の損失が生じ、これは一般会計からの繰入金等により補てんされている。

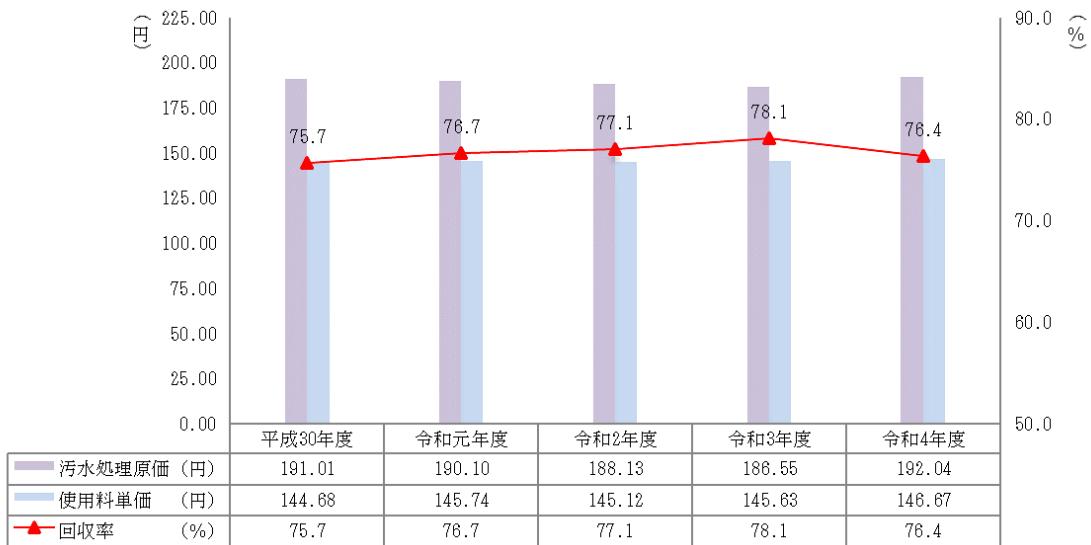
汚水処理原価と使用料単価の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	対前年度比較		
					増 減	増減率	
汚水処理原価 A (a/c)	188.13	186.55	192.04	100.0	5.49	2.9	
維持管理費	管 渠 費	23.89	23.92	23.57	12.3	△0.35	△1.5
	ポンプ場費	4.79	5.04	2.65	1.4	△2.39	△47.4
	処 理 場 費	119.34	109.20	123.49	64.3	14.29	13.1
	そ の 他	11.85	15.26	15.89	8.3	0.63	4.1
資本費	支 払 利 息	3.28	3.50	2.55	1.3	△0.95	△27.1
	減 価 償 却 費	24.73	28.61	23.62	12.3	△4.99	△17.4
	資 産 減 耗 費	0.25	1.01	0.27	0.1	△0.74	△73.3
汚 水 処 理 費 (千円) a	621,937	603,204	606,429		3,225	0.5	
使 用 料 収 入 (千円) b	479,759	470,891	463,162		△7,729	△1.6	
使 用 料 単 価 B (b/c)	145.12	145.63	146.67		1.04	0.7	
販 売 損 益 (B-A)	△43.01	△40.92	△45.37		△4.45	10.9	
回 収 率 (B/A)	77.1	78.1	76.4		△1.7	△2.2	
年 間 有 収 水 量 (m ³) c	3,305,916	3,233,555	3,157,829		△75,726	△2.3	

※ 各汚水処理原価・使用料単価は決算状況調査の数値を基に算出している。

※ 費用には特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。



(5) 経営分析 (下水道資料4参照、P46～P49)

ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は100.0%となり、前年度と同率である。

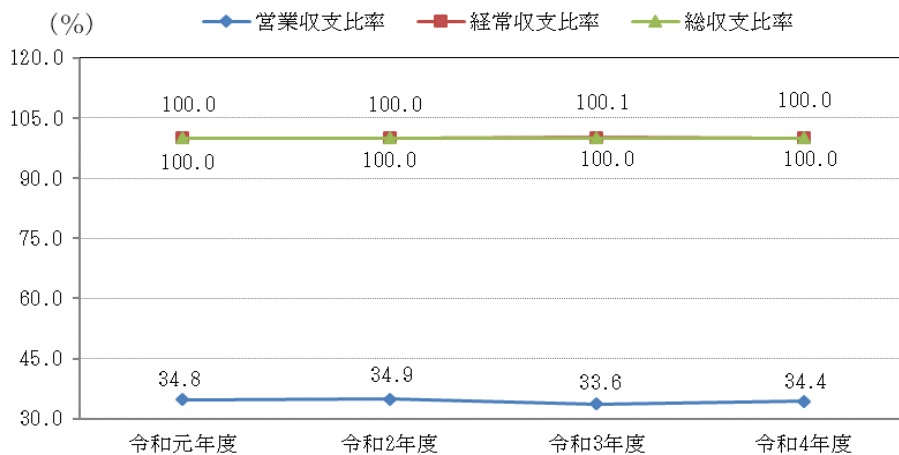
(イ) 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は100.0%となり、前年度に比して0.1ポイント低下している。

(ウ) 営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は34.4%となり、前年度に比して0.8ポイント上昇している。

上記の分析比率の推移は次のとおりである。



イ 生産性について

- (ア) 職員1人当たりの処理区域内人口は1,575人で、前年度に比して31人減少している。
- (イ) 職員1人当たりの有収水量は263,152 m³で、前年度に比して6,311 m³減少している。
- (ウ) 職員1人当たりの営業収益は43,302千円で、前年度に比して454千円減少している。
- (エ) 使用料収入に対する職員給与費（損益勘定所属職員分）は18.3%となり、前年度と同率である。

(6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支と資本的収支における一般会計からの繰入金合計は694,005,000円であり、前年度に比して58,332,700円(9.2%)増加している。

これは主として、収益的収支では、営業外収益において、分流式下水道等に要する経費の減などにより、他会計負担金が5,842,301円(△1.3%)減少したものの、下水道事業運営補助金の増により、他会計補助金が7,270,239円(7.0%)増加したことなどから、1,586,278円(0.3%)増加しており、資本的収支では、企業債元金償還等に対する一般会計からの出資金が56,194,510円(146.0%)増加したことなどから、56,746,422円(95.5%)と大幅に増加したことによるものである。

なお、繰入金合計694,005,000円の内訳は、基準内が488,450,798円、基準外が205,554,202円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が5,132,049円(△1.0%)減少し、基準外が63,464,749円(44.7%)増加している。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

	繰入項目	基準	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		
						増減額	増減率	
収益的 収入	営業 収益	他会計負担金		27,289,062	27,087,702	27,246,042	158,340	0.6
		雨水処理負担金	内	27,289,062	27,087,702	27,246,042	158,340	0.6
	営業外 収益	他会計負担金		430,170,677	445,601,640	439,759,339	△5,842,301	△1.3
		水洗便所等普及費	内	7,845,356	7,716,398	7,912,372	195,974	2.5
		水質規制に要する経費	内	2,199,439	2,048,204	1,463,040	△585,164	△28.6
		臨時財政特例債の利息償還	内	887,355	603,982	317,974	△286,008	△47.4
		緊急下水道整備特定事業の利息償還	内	2,539,294	2,278,481	2,012,577	△265,904	△11.7
		児童手当に要する経費	内	1,218,000	616,000	844,000	228,000	37.0
		分流式下水道等に要する経費	内	415,481,233	432,338,575	427,209,376	△5,129,199	△1.2
		他会計補助金		111,058,340	103,589,915	110,860,154	7,270,239	7.0
	下水道事業運営補助金	外	111,058,340	103,589,915	110,860,154	7,270,239	7.0	
	計			568,518,079	576,279,257	577,865,535	1,586,278	0.3
	うち基準内			457,459,739	472,689,342	467,005,381	△5,683,961	△1.2
	うち基準外			111,058,340	103,589,915	110,860,154	7,270,239	7.0
資本的 収入	出資金		188,517,921	59,393,043	116,139,465	56,746,422	95.5	
	出資金	外	166,074,910	38,499,538	94,694,048	56,194,510	146.0	
	臨時財政特例債の元金償還	内	8,600,609	6,790,290	7,076,298	286,008	4.2	
	緊急下水道整備特定事業の元金償還	内	13,842,402	14,103,215	14,369,119	265,904	1.9	
	計			188,517,921	59,393,043	116,139,465	56,746,422	95.5
	うち基準内			22,443,011	20,893,505	21,445,417	551,912	2.6
	うち基準外			166,074,910	38,499,538	94,694,048	56,194,510	146.0
合 計			757,036,000	635,672,300	694,005,000	58,332,700	9.2	
うち基準内			479,902,750	493,582,847	488,450,798	△5,132,049	△1.0	
うち基準外			277,133,250	142,089,453	205,554,202	63,464,749	44.7	

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

5 財政状態（下水道資料3参照、P45）

当年度末の資産は 21,260,276,384 円、負債は 16,453,193,002 円、資本は 4,807,083,382 円となっている。

（1）資産

資産は21,260,276,384円となり、前年度に比して690,629,375円（△3.1%）減少している。

これは主として、固定資産において、東深川浄化センター耐震補強・機械・電気設備工事に着手したことなどから、建設仮勘定が85,822,648円（43.5%）増加したものの、建物が63,674,931円（△4.5%）、構築物が324,418,975円（△2.1%）、機械及び装置が330,358,572円（△9.6%）それぞれ減少し、前年度に比して629,248,887円（△2.9%）減少したことによるものである。

流動資産においては、一般会計繰入金などの未収金の年度末残高が82,566,757円（68.1%）増加したものの、現金預金が143,947,245円（△42.9%）減少したことにより、前年度に比して61,380,488円（△13.4%）減少したことによるものである。

なお、未収金の主なものは、納期末到来分を含む下水道使用料が91,616,494円、出資金が57,881,677円などとなっている。

（2）負債

負債は16,453,193,002円となり、前年度に比して806,768,840円（△4.7%）減少している。

これは主として、企業債残高の減少により、固定負債が432,887,082円（△8.4%）、減価償却に係る補助金見合い相当額が収益化されたことなどから、繰延収益が368,814,671円（△3.3%）それぞれ減少したことによるものである。

（3）資本

資本は4,807,083,382円であり、前年度に比して116,139,465円（2.5%）増加している。

これは、一般会計からの出資により、資本金が116,139,465円（2.6%）増加したことによるものである。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※繰延収益

負債のうち、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額を長期前受金勘定をもって整理したもの。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析 (下水道資料4参照、P46～P49)

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされる。

当年度は49.2%で、前年度に比して7.3ポイント低下している。

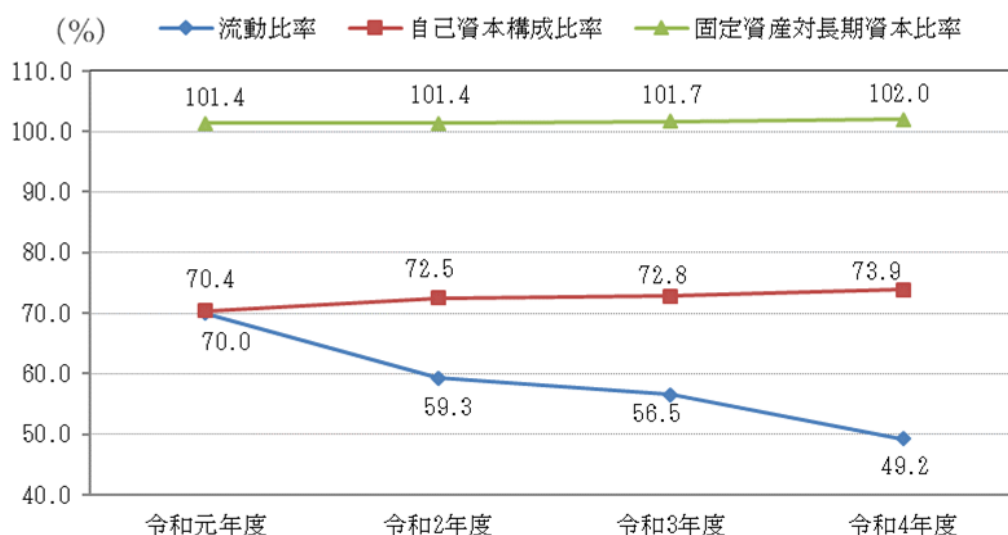
(イ) 自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は73.9%となり、前年度に比して1.1ポイント改善している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本(固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益)に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は102.0%となり、前年度に比して0.3ポイント上昇している。

なお、上記の指標の推移は次のとおりである。



6 キャッシュ・フロー計算書（下水道資料5参照、P50）

下水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、下水道使用料等により 366,860,025 円のプラス（+）となっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得により、183,006,654 円のマイナス（△）となっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として企業債の償還による支出により、327,800,616 円のマイナス（△）となっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 191,495,770 円となり、期首残高 335,443,015 円から 143,947,245 円減少している。

これらのことから、経営状況については、業務活動は「+」、投資活動及び財務活動が「△」であることから、おおむね良好であると判断される。

なお、キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、下表のとおりである。

区 分	令和4年度	経 営 状 況		
		良好	危険	
期首現金等の残高	335,443,015	←————→		
業務活動による キャッシュ・フロー	366,860,025	+ (収入超)	+ (収入超)	△ (支出超)
投資活動による キャッシュ・フロー	△183,006,654	△ (投資超)	△ (投資超)	△ (投資超)
財務活動による キャッシュ・フロー	△327,800,616	△ (返済超)	+ (借入超)	+ (借入超)
期末現金等の残高	191,495,770	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。	業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態。	業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借り入れて賅っている状態。
資金の変動額	△143,947,245			

※キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

7 建設投資

(1) 建設改良事業（下水道資料6参照、P51）

当年度の建設改良事業の工事費総額は333,869,100円で、前年度に比して12,145,800円（△3.5%）減少している。

これは主として、老朽管対策として汚水幹線改築更新工事（前角線、浜手湊線、江の川線）を実施したことによるものである。

(2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため150,300,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、594,240,081円の元金の償還及び74,556,173円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は5,319,299,850円となり、前年度に比して443,940,081円（△7.7%）減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減	増減率
公 共	発 行 額	93,800,000	225,500,000	144,900,000	△80,600,000	△35.7
	元 利 償 還 金	410,630,488	411,452,983	428,497,106	17,044,123	4.1
	元 金	357,812,148	363,702,455	385,647,516	21,945,061	6.0
	利 息	52,818,340	47,750,528	42,849,590	△4,900,938	△10.3
	年 度 末 残 高	4,340,590,684	4,202,388,229	3,961,640,713	△240,747,516	△5.7
農 集	発 行 額	44,700,000	50,700,000	-	△50,700,000	皆減
	元 利 償 還 金	217,012,354	199,920,656	196,986,973	△2,933,683	△1.5
	元 金	180,116,424	168,007,983	169,079,115	1,071,132	0.6
	利 息	36,895,930	31,912,673	27,907,858	△4,004,815	△12.5
	年 度 末 残 高	1,532,864,426	1,415,556,443	1,246,477,328	△169,079,115	△11.9
漁 集	発 行 額	-	9,300,000	5,400,000	△3,900,000	△41.9
	元 利 償 還 金	45,252,866	43,294,068	43,312,175	18,107	0.0
	元 金	38,778,501	38,145,915	39,513,450	1,367,535	3.6
	利 息	6,474,365	5,148,153	3,798,725	△1,349,428	△26.2
	年 度 末 残 高	174,141,174	145,295,259	111,181,809	△34,113,450	△23.5
合 計	発 行 額	138,500,000	285,500,000	150,300,000	△135,200,000	△47.4
	元 利 償 還 金	672,895,708	654,667,707	668,796,254	14,128,547	2.2
	元 金	576,707,073	569,856,353	594,240,081	24,383,728	4.3
	利 息	96,188,635	84,811,354	74,556,173	△10,255,181	△12.1
	年 度 末 残 高	6,047,596,284	5,763,239,931	5,319,299,850	△443,940,081	△7.7

8 未収金の状況

下水道使用料（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収納率 B/A
令和4年度	601,679,083	509,379,441	683,148	91,616,494	84.7
現年度分	509,476,544	446,022,466	2,860	63,451,218	87.5
過年度分	92,202,539	63,356,975	680,288	28,165,276	68.7
令和3年度	609,984,439	517,555,402	208,232	92,220,805	84.8
現年度分	517,973,710	450,746,722	-	67,226,988	87.0
過年度分	92,010,729	66,808,680	208,232	24,993,817	72.6
増 減	△8,305,356	△8,175,961	474,916	△604,311	△0.1
現年度分	△8,497,166	△4,724,256	2,860	△3,775,770	0.5
過年度分	191,810	△3,451,705	472,056	3,171,459	△3.9

未収額は、納期未到来を含む現年度分は63,451,218円で、前年度に比して3,775,770円減少している。

過年度分は28,165,276円で、前年度に比して3,171,459円増加している。

全体では91,616,494円となり、前年度に比して604,311円減少しているが、収納率は0.1ポイント低下している。

不納欠損額は683,148円となり、前年度に比して474,916円増加している。

審 査 資 料

(下 水 道 事 業)

目 次

資料 1	下水道事業決算比較表 (税込) -----	43
資料 2	損益計算書年度比較表-----	44
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	45
資料 4	経営分析等年度比較表-----	46
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	50
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	51
資料 7	セグメント別比較表-----	52

資料 1

下水道事業決算比較表（税込）

収益の収支

（単位：円、％）

収入

科目	決算額				対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	1,689,218,102	1,706,686,339	1,637,832,228	100.0	△68,854,111	△4.0
営業収益	582,909,604	571,861,462	565,906,826	34.6	△5,954,636	△1.0
営業外収益	1,106,306,353	1,134,687,645	1,071,899,972	65.4	△62,787,673	△5.5
特別利益	2,145	137,232	25,430	0.0	△111,802	△81.5

支出

科目	決算額				対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	増減額	増減率
下水道事業費用	1,668,832,688	1,681,509,446	1,620,241,836	100.0	△61,267,610	△3.6
営業費用	1,572,373,280	1,595,307,013	1,545,165,980	95.4	△50,141,033	△3.1
営業外費用	96,188,635	84,811,354	74,556,173	4.6	△10,255,181	△12.1
特別損失	270,773	1,391,079	519,683	0.0	△871,396	△62.6

資本の収支

（単位：円、％）

収入

科目	決算額				対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	増減額	増減率
資本の収入	393,030,412	506,384,843	416,400,593	100.0	△89,984,250	△17.8
企業債	138,500,000	285,500,000	150,300,000	36.1	△135,200,000	△47.4
負担金及び分担金	2,056,774	2,128,600	2,136,128	0.5	7,528	0.4
補助金	63,955,717	159,363,200	147,825,000	35.5	△11,538,200	△7.2
出資金	188,517,921	59,393,043	116,139,465	27.9	56,746,422	95.5

支出

科目	決算額				対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	増減額	増減率
資本の支出	824,817,568	1,036,692,753	964,129,715	100.0	△72,563,038	△7.0
建設改良費	248,110,495	466,836,400	369,889,634	38.4	△96,946,766	△20.8
企業債償還金	576,707,073	569,856,353	594,240,081	61.6	24,383,728	4.3

資料 2

損益計算書年度比較表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
収 益						
經常収益	1,623,983,363	1,638,591,279	1,575,729,349	100.0	△62,861,930	△3.8
營業収益	532,405,992	522,347,542	516,977,786	32.8	△5,369,756	△1.0
下水道使用料	479,758,630	470,890,690	463,162,544	29.4	△7,728,146	△1.6
他会計負担金	52,627,062	51,396,702	53,425,042	3.4	2,028,340	3.9
その他の營業収益	20,300	60,150	390,200	0.0	330,050	548.7
營業外収益	1,091,577,371	1,116,243,737	1,058,751,563	67.2	△57,492,174	△5.2
受取利息及び配当金	175,294	49,401	42,824	0.0	△6,577	△13.3
他会計負担金	430,170,677	445,601,640	439,759,339	27.9	△5,842,301	△1.3
他会計補助金	111,058,340	103,589,915	110,860,154	7.0	7,270,239	7.0
雑収益	1,724,433	2,107,408	2,752,084	0.2	644,676	30.6
国庫補助金	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	548,448,627	564,895,373	505,337,162	32.1	△59,558,211	△10.5
特別利益	1,950	127,675	23,302	0.0	△104,373	△81.7
過年度損益修正益	1,950	127,675	23,302	0.0	△104,373	△81.7
その他特別利益	-	-	-	-	-	-
総 収 益	1,623,985,313	1,638,718,954	1,575,752,651	100.0	△62,966,303	△3.8
費 用						
經常費用	1,623,728,902	1,637,453,082	1,575,280,209	100.0	△62,172,873	△3.8
營業費用	1,527,536,529	1,552,633,774	1,500,713,135	95.2	△51,920,639	△3.3
管渠費	73,491,628	71,954,096	70,146,608	4.5	△1,807,488	△2.5
ポンプ場費	13,387,106	12,951,885	6,068,779	0.4	△6,883,106	△53.1
処理場費	396,997,754	356,936,716	391,738,577	24.9	34,801,861	9.8
総係費	53,741,762	63,609,174	64,649,679	4.1	1,040,505	1.6
減価償却費	986,730,249	964,793,583	960,796,758	61.0	△3,996,825	△0.4
資産減耗費	3,188,030	82,388,320	7,312,734	0.5	△75,075,586	△91.1
營業外費用	96,192,373	84,819,308	74,567,074	4.7	△10,252,234	△12.1
支払利息及び企業債取扱諸費	96,188,635	84,811,354	74,556,173	4.7	△10,255,181	△12.1
雑支出	3,738	7,954	10,901	0.0	2,947	37.1
特別損失	256,411	1,265,872	472,442	0.0	△793,430	△62.7
過年度損益修正損	256,411	1,265,872	472,442	0.0	△793,430	△62.7
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
総 費 用	1,623,985,313	1,638,718,954	1,575,752,651	100.0	△62,966,303	△3.8
当年度純利益 (△純損失)	-	-	-		-	-
營業利益 (△損失)	△995,130,537	△1,030,286,232	△983,735,349		46,550,883	△4.5
經常利益 (△損失)	254,461	1,138,197	449,140		△689,057	△60.5
前年度繰越利益剰余金	-	-	-		-	-
当年度未処分利益剰余金	-	-	-		-	-

資料3

貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
1 固定資産	22,104,860,497	21,494,250,537	20,865,001,650	98.1	△629,248,887	△2.9
(1) 有形固定資産	22,104,860,497	21,494,250,537	20,865,001,650	98.1	△629,248,887	△2.9
イ 土地	695,665,682	695,665,682	695,996,374	3.3	330,692	0.0
ロ 建物	1,470,664,735	1,406,749,262	1,343,074,331	6.3	△63,674,931	△4.5
ハ 構築物	16,014,496,323	15,741,495,986	15,417,077,011	72.5	△324,418,975	△2.1
ニ 機械及び装置	3,759,950,170	3,451,670,105	3,121,311,533	14.7	△330,358,572	△9.6
ホ 車両運搬具	1,097,998	900,888	3,973,778	0.0	3,072,890	341.1
ヘ 工具器具及び備品	545,691	474,230	451,591	0.0	△22,639	△4.8
ト 建設仮勘定	162,439,898	197,294,384	283,117,032	1.3	85,822,648	43.5
2 流動資産	429,955,994	456,655,222	395,274,734	1.9	△61,380,488	△13.4
(1) 現金預金	334,624,562	335,443,015	191,495,770	0.9	△143,947,245	△42.9
(2) 未収金	100,496,713	126,927,848	210,424,418	1.0	83,496,570	65.8
貸倒引当金	△5,165,281	△5,715,641	△6,645,454	0.0	△929,813	16.3
年度末残高	95,331,432	121,212,207	203,778,964	1.0	82,566,757	68.1
資産合計	22,534,816,491	21,950,905,759	21,260,276,384	100.0	△690,629,375	△3.1

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
3 固定負債	5,477,739,931	5,168,999,850	4,736,112,768	28.8	△432,887,082	△8.4
(1) 企業債	5,477,739,931	5,168,999,850	4,736,112,768	28.8	△432,887,082	△8.4
4 流動負債	724,903,370	808,230,813	803,163,726	4.9	△5,067,087	△0.6
(1) 企業債	569,856,353	594,240,081	583,187,082	3.5	△11,052,999	△1.9
(2) 未払金	146,677,094	205,918,427	212,542,281	1.3	6,623,854	3.2
(3) 引当金	7,870,953	7,557,165	6,910,203	0.0	△646,962	△8.6
イ 賞与引当金	6,560,557	6,292,958	5,742,979	0.0	△549,979	△8.7
ロ 法定福利費引当金	1,310,396	1,264,207	1,167,224	0.0	△96,983	△7.7
(4) 預り金	498,970	515,140	524,160	0.0	9,020	1.8
5 繰延収益	11,700,622,316	11,282,731,179	10,913,916,508	66.3	△368,814,671	△3.3
(1) 長期前受金	14,479,634,639	14,548,334,362	14,676,850,109	89.2	128,515,747	0.9
収益化累計額	△2,779,012,323	△3,265,603,183	△3,762,933,601	△22.9	△497,330,418	15.2
負債合計	17,903,265,617	17,259,961,842	16,453,193,002	100.0	△690,629,375	△4.7
6 資本金	4,463,617,721	4,523,010,764	4,639,150,229	96.5	116,139,465	2.6
7 剰余金	167,933,153	167,933,153	167,933,153	3.5	-	0.0
(1) 資本剰余金	167,933,153	167,933,153	167,933,153	3.5	-	0.0
(2) 利益剰余金	-	-	-	-	-	-
イ 当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-
資本合計	4,631,550,874	4,690,943,917	4,807,083,382	100.0	116,139,465	2.5
負債・資本合計	22,534,816,491	21,950,905,759	21,260,276,384	100.0	△690,629,375	△3.1

資料 4

経営分析等年度比較表

項目		単位	R02	R03	R04	対前年度 増減	算定式	
業務に関するもの	普及率	%	85.1	85.2	85.5	0.3	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{26,775}{31,328} \times 100$
	進捗率	%	70.7	69.6	78.1	8.5	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{26,775}{34,300} \times 100$
	一般家庭使用料	円	2,915	2,915	2,915	0	一般家庭使用料 2,915円	
	処理区域内人口密度	人/ha	19	19	18	△1	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域内面積}}$	$\frac{26,775}{1,461}$
施設の効率性	施設利用率	%	53.0	55.5	60.9	5.4	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日平均処理能力}} \times 100$	$\frac{11,555}{18,982} \times 100$
	有収率	%	72.7	68.5	69.2	0.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{3,157,829}{4,560,578} \times 100$
	水洗化率	%	91.1	91.7	91.0	△0.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{24,355}{26,775} \times 100$
	負荷率	%	65.8	70.5	69.6	△0.9	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{11,555}{16,592} \times 100$
	最大稼働率	%	80.5	78.7	87.4	8.7	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理能力}} \times 100$	$\frac{16,592}{18,982} \times 100$
経営の効率性	使用料単価	円/m ³	145.12	145.63	146.67	1.04	$\frac{\text{使用料収入(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{463,162}{3,157,829}$
	汚水処理原価	円/m ³	188.13	186.55	192.04	5.49	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{606,429}{3,157,829}$
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/m ³	159.87	153.42	165.59	12.17	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{522,918}{3,157,829}$
	汚水処理原価 (資本費)	円/m ³	28.26	33.12	26.45	△6.67	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{83,511}{3,157,829}$
	経費回収率	%	77.1	78.1	76.4	△1.7	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{146.67}{192.04} \times 100$
	経費回収率 (維持管理費)	%	90.8	94.9	88.6	△6.3	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{146.67}{165.59} \times 100$
	汚水処理費管理運営費	円/人	22,261	22,093	22,649	556	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{606,429}{26,775}$
	汚水処理費 (維持管理費)	円/人	18,917	18,170	19,530	1,360	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{522,918}{26,775}$
	汚水処理費 (資本費)	円/人	3,344	3,923	3,119	△804	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{83,511}{26,775}$
職員一人当り比率	処理区域内人口	人	1,643	1,606	1,575	△31	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全職員数}}$	$\frac{26,775}{17}$
	有収水量	m ³	275,493	269,463	263,152	△6,311	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,157,829}{12}$
	営業収益	千円	44,609	43,756	43,302	△454	$\frac{\text{営業収益(千円)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{519,627}{12}$
	職員給与費 対営業収益比率	%	16.3	16.4	16.3	△0.1	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{営業収益(千円)}} \times 100$	$\frac{84,555}{519,627} \times 100$

算 定 内 容 等
行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す。
全体計画人口に対する現在処理区域内人口の割合で、事業計画の進捗率を表す。
下水道使用料のうち、一般家庭の1ヶ月20㎡あたりの使用料を表す。平成28年10月より市内全地区の使用料が統一されている。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示す。下水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない汚水が少なく、効率的である。
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を集合処理している人口の比率で、高い方が良い。
晴天時の1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、処理需用のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示す。1日最大処理水量に対して若干余裕がある1日処理能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な汚水処理に問題を残している。
有収水量1㎡当たりについての使用料収入であり、使用料の水準を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（維持管理費分）を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（資本費分）を示す。
汚水処理に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
汚水処理（維持管理費分）に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（維持管理費分）。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（資本費分）。
下水道事業の労働生産性、すなわち職員1人当たりで、どれだけ処理人口があるかを示す。
損益勘定職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示す。
主たる営業活動に伴うものであり、損益勘定職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、営業収益には受託工事収益を含まない。
営業収益が損益勘定職員にどの程度分配されているか把握するための指標で、低い方がよい。 ※職員給与費及び営業収益は経営指標の類型比較のため決算統計の数値を用いているので、本文中の数値とは異なる。

項目	単位	R02	R03	R04	対前年度 増減	算定式		
財務状況の健全性	総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,575,752,651}{1,575,752,651} \times 100$
	経常収支比率	%	100.0	100.1	100.0	△0.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,575,729,349}{1,575,280,209} \times 100$
	営業収支比率	%	34.9	33.6	34.4	0.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{516,977,786}{1,500,713,135} \times 100$
	資金不足比率	%	-	-	-	-	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{0}{516,977,786} \times 100$
	利子負担率	%	1.6	1.5	1.4	△0.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債残高等}} \times 100$	$\frac{74,556,173}{5,319,299,850} \times 100$
	流動比率	%	59.3	56.5	49.2	△7.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{395,274,734}{803,163,726} \times 100$
	自己資本構成比率	%	72.5	72.8	73.9	1.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{15,720,999,890}{21,260,276,384} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率	%	101.4	101.7	102.0	0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{20,865,001,650}{20,457,112,658} \times 100$
	処理区域1人当たり 企業債現在高	千円	216	211	199	△12	$\frac{\text{企業債残高(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{5,319,300}{26,775} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	131.6	142.5	130.5	△12.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100$	$\frac{594,240,081}{455,459,596} \times 100$
使用料収入に対する比率	企業債償還元金	%	111.6	112.4	119.6	7.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{553,900,511}{463,162,544} \times 100$
	企業債利息	%	2.3	2.4	1.7	△0.7	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{8,067,309}{463,162,544} \times 100$
	企業債元利償還金	%	113.9	114.8	121.3	6.5	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{561,967,820}{463,162,544} \times 100$
	職員給与費	%	18.1	18.3	18.3	0.0	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{使用料収入(千円)}} \times 100$	$\frac{84,555}{463,162} \times 100$

算 定 内 容 等
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用+営業外費用）に対する経常収益（営業収益+営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
資金の不足額の事業規模に対する比率で、資金不足は生じていない。
年度中の支払利息と企業債残高等（企業債残高+他会計借入金+一時借入金）との割合を示すもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることとなる。
流動負債に対する流動資産の割合を示す企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいくほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
処理区域内人口1人当たりの企業債現在高を示す。
建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。※減価償却額は当年度減価償却額から長期前受金戻入額を除いた額。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
使用料収入に対する損益勘定職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。

資料5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	442,622,782	366,860,025	△75,762,757	△17.1
当年度純利益（△純損失）	-	-	-	-
減価償却費	964,793,583	960,796,758	△3,996,825	△0.4
引当金の増加額（△減少額）	236,572	282,851	46,279	19.6
固定資産除却費	72,988,320	7,312,734	△65,675,586	△90.0
長期前受金戻入額	△564,895,373	△505,337,162	59,558,211	△10.5
受取利息及び配当金	△49,401	△42,824	6,577	△13.3
支払利息	84,811,354	74,556,173	△10,255,181	△12.1
未収金の減少額（△増加額）	△26,431,135	△83,496,570	△57,065,435	215.9
未払金の増加額（△減少額）	△4,085,355	△12,707,606	△8,622,251	211.1
預り金の増加額（△減少額）	16,170	9,020	△7,150	△44.2
小 計	527,384,735	441,373,374	△86,011,361	△16.3
利息及び配当金の受取額	49,401	42,824	△6,577	△13.3
利息の支払額	△84,811,354	△74,556,173	10,255,181	△12.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,841,019	△183,006,654	33,834,365	△15.6
固定資産の取得による支出	△363,845,255	△319,529,145	44,316,110	△12.2
国庫補助金等による収入	144,875,636	134,386,363	△10,489,273	△7.2
受益者負担金等による収入	2,128,600	2,136,128	7,528	0.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,963,310	△327,800,616	△102,837,306	45.7
出資金の収入	59,393,043	116,139,465	56,746,422	95.5
企業債による収入	285,500,000	150,300,000	△135,200,000	△47.4
企業債償還金の支出	△569,856,353	△594,240,081	△24,383,728	4.3
資金増加額（△減少額）	818,453	△143,947,245	△144,765,698	△17687.7
資金期首残高	334,624,562	335,443,015	818,453	0.2
資金期末残高	335,443,015	191,495,770	△143,947,245	△42.9

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

- 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）
 - ・収入…下水道使用料等の経常的な収入
 - ・支出…施設の維持管理費等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）
 - ・収入…施設の建設改良に伴う収入
 - ・支出…施設の建設改良費
- 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）
 - ・収入…出資金、企業債
 - ・支出…企業債償還金

資料6

建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

工 事 名	本年度工事費	竣工日
油谷中央地区農業集落排水処理施設 タッチパネル・運転コントローラー取替工事 （令和5年度へ繰越）	0 (3,630,000)	R5.7.31 完成予定
通地区污水管布設替工事	1,975,600	R4.8.1
東深川2号污水準幹線改築更新工事（前角線） （令和3年度より繰越）	21,464,300 (21,464,300)	R4.11.15
日置北部地区農業集落排水処理施設 盤内運転コントローラ取替工事	4,994,000	R5.3.1
油谷中央地区農業集落排水処理施設 No.1・2曝気ブロウインバータ取替工事 （令和5年度へ繰越）	0 (2,618,000)	R6.2.29 完成予定
中山地区污水管布設工事	5,223,900	R4.10.17
東深川2号污水準幹線改築更新工事（浜手湊線） （令和3年度より繰越）	95,304,000 (95,304,000)	R5.1.19
田屋1号污水準幹線管渠施設改築更新工事（白濁緑ヶ丘線） （令和3年度より繰越）	8,828,600 (8,828,600)	R4.11.24
東深川浄化センター耐震補強・機械・電気設備工事（管理本館、沈砂池） ※令和4年度債務負担行為設定（令和4年度分の一部を令和5年度へ繰越）	73,000,000 (729,000,000)	R6.3.29 完成予定
通浄化センター発電機取替工事	3,777,400	R5.3.27
東深川2号污水準幹線改築更新工事（江の川線） （令和3年度より繰越）	85,994,700 (85,994,700)	R5.3.22
仙崎地区雨水渠施設布設替工事（天神十王堂線）	11,050,600	R5.3.22
北部中継ポンプ場流入ゲート取替工事 （令和5年度へ繰越）	0 (13,893,000)	R5.6.16 完成予定
田屋2号污水準幹線管渠施設改築更新工事（田屋線） （令和3年度より繰越）	10,034,200 (10,034,200)	R5.3.14
公共下水道施設マンホール蓋取替工事（八ツ面江良線）	921,800	R5.2.27
仙崎庄送幹線污水管布設替工事（田屋新屋敷線） （令和5年度へ繰越）	11,300,000 (28,424,000)	R5.6.30 完成予定
合 計	333,869,100	

※工事費のうち（）書きは複数年契約の全体工事費を記載

	工事費合計	本年度との対比
（参考）令和3年度建設改良工事	346,014,900	△12,145,800 (△3.5%)

資料7

セグメント別比較表

公共下水道		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較			
						増減額	増減率		
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	32,819	32,031	31,328	△703	△2.2	
		全体計画人口 B	人	14,930	16,390	12,680	△3,710	△22.6	
		現在処理区域内人口 C	人	14,452	14,198	13,953	△245	△1.7	
		普及率 C/A	%	44.0	44.3	44.5	0.2		
		水洗化人口 D	人	14,036	13,859	13,636	△223	△1.6	
		水洗化率 D/C	%	97.1	97.6	97.7	0.1		
		進捗率 C/B	%	96.8	86.6	110.0	23.4		
		下水管布設延長	km	121	122	122	-	0.0	
	汚水処理状況	年間総処理水量	m ³	3,118,429	3,282,159	3,198,538	△83,621	△2.5	
		年間汚水処理水量 E	m ³	3,118,429	3,282,159	3,198,538	△83,621	△2.5	
		年間有収水量 F	m ³	2,112,266	2,071,777	2,029,131	△42,646	△2.1	
		有収率 F/E	%	67.7	63.1	63.4	0.3		
	経営成績	原価及び単価	汚水処理原価 A (a/c)	円	163.65	163.17	164.42	1.25	0.8
			汚水処理費 a	千円	345,672	338,050	333,623	△4,427	△1.3
使用料収入 b			千円	306,339	301,090	297,331	△3,759	△1.2	
使用料単価 B (b/c)			円	145.03	145.33	146.53	1.20	0.8	
販売損益 (B-A)			円	△18.62	△17.84	△17.89	△0.05	0.3	
回収率 (B/A)			%	88.6	89.1	89.1	-		
年間有収水量 c			m ³	2,112,266	2,071,777	2,029,131	△42,646	△2.1	
収益性		営業収支比率	%	44.2	43.7	43.6	△0.1		
		経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-		
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-		

特定環境保全公共下水道		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較			
						増減額	増減率		
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	32,819	32,031	31,328	△703	△2.2	
		全体計画人口 B	人	2,200	2,530	1,720	△810	△32.0	
		現在処理区域内人口 C	人	1,765	1,959	1,905	△54	△2.8	
		普及率 C/A	%	5.4	6.1	6.1	-		
		水洗化人口 D	人	1,718	1,921	1,876	△45	△2.3	
		水洗化率 D/C	%	97.3	98.1	98.5	0.4		
		進捗率 C/B	%	80.2	77.4	110.8	33.4		
		下水管布設延長	km	31	34	34	-	0.0	
	汚水処理状況	年間総処理水量	m ³	198,415	237,573	231,262	△6,311	△2.7	
		年間汚水処理水量 E	m ³	198,415	237,573	231,262	△6,311	△2.7	
		年間有収水量 F	m ³	163,155	180,391	174,931	△5,460	△3.0	
		有収率 F/E	%	82.2	75.9	75.6	△0.3		
	経営成績	原価及び単価	汚水処理原価 A (a/c)	円	165.24	168.17	163.16	△5.01	△3.0
			汚水処理費 a	千円	26,960	30,337	28,541	△1,796	△5.9
使用料収入 b			千円	23,821	26,488	25,793	△695	△2.6	
使用料単価 B (b/c)			円	146.00	146.84	147.45	0.61	0.4	
販売損益 (B-A)			円	△19.24	△21.33	△15.71	5.62	△26.3	
回収率 (B/A)			%	88.4	87.3	90.4	3.1		
年間有収水量 c			m ³	163,155	180,391	174,931	△5,460	△3.0	
収益性		営業収支比率	%	28.6	23.1	30.2	7.1		
		経常収支比率	%	100.0	100.1	100.1	-		
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-		

		農業集落排水		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		
								増減額	増減率	
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口	A	人	32,819	32,031	31,328	△703	△2.2	
		全体計画人口	B	人	18,200	17,700	17,700	-	0.0	
		現在処理区域内人口	C	人	9,966	9,427	9,271	△156	△1.7	
		普及率	C/A	%	30.4	29.4	29.6	0.2	/	
		水洗化人口	D	人	8,125	7,703	7,377	△326	△4.2	
		水洗化率	D/C	%	81.5	81.7	79.6	△2.1	/	
		進捗率	C/B	%	54.8	53.3	52.4	△0.9	/	
		下水管布設延長		km	262	259	259	-	0.0	
	污水处理状況	年間総処理水量		m ³	1,065,615	1,029,758	957,633	△72,125	△7.0	
		年間污水处理水量	E	m ³	1,065,615	1,029,758	957,633	△72,125	△7.0	
		年間有収水量	F	m ³	870,124	829,380	805,604	△23,776	△2.9	
		有収率	F/E	%	81.7	80.5	84.1	3.6	/	
	経営成績	原価及び単価	污水处理原価	A (a/c)	円	230.73	231.74	249.10	17.36	7.5
			污水处理費	a	千円	200,765	192,202	200,676	8,474	4.4
使用料収入			b	千円	126,050	120,733	117,909	△2,824	△2.3	
使用料単価			B (b/c)	円	144.86	145.57	146.36	0.79	0.5	
販売損益			(B-A)	円	△85.87	△86.17	△102.74	△16.57	19.2	
回収率			(B/A)	%	62.8	62.8	58.8	△4.0	/	
年間有収水量			c	m ³	870,124	829,380	805,604	△23,776	△2.9	
収益性		営業収支比率		%	23.9	22.5	23.1	0.6	/	
		経常収支比率		%	100.0	100.1	100.1	-	/	
		総収支比率		%	100.0	100.0	100.0	-	/	

		漁業集落排水		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		
								増減額	増減率	
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口	A	人	32,819	32,031	31,328	△703	△2.2	
		全体計画人口	B	人	4,200	2,600	2,200	△400	△15.4	
		現在処理区域内人口	C	人	1,755	1,719	1,646	△73	△4.2	
		普及率	C/A	%	5.3	5.4	5.3	△0.1	/	
		水洗化人口	D	人	1,581	1,541	1,466	△75	△4.9	
		水洗化率	D/C	%	90.1	89.6	89.1	△0.5	/	
		進捗率	C/B	%	41.8	66.1	74.8	8.7	/	
		下水管布設延長		km	19	19	19	-	0.0	
	污水处理状況	年間総処理水量		m ³	167,351	168,770	173,145	4,375	2.6	
		年間污水处理水量	E	m ³	167,351	168,770	173,145	4,375	2.6	
		年間有収水量	F	m ³	160,371	152,007	148,163	△3,844	△2.5	
		有収率	F/E	%	95.8	90.1	85.6	△4.5	/	
	経営成績	原価及び単価	污水处理原価	A (a/c)	円	302.67	280.35	294.20	13.85	4.9
			污水处理費	a	千円	48,540	42,615	43,589	974	2.3
使用料収入			b	千円	23,549	22,580	22,129	△451	△2.0	
使用料単価			B (b/c)	円	146.84	148.55	149.36	0.81	0.5	
販売損益			(B-A)	円	△155.83	△131.80	△144.84	△13.04	9.9	
回収率			(B/A)	%	48.5	53.0	50.8	△2.2	/	
年間有収水量			c	m ³	160,371	152,007	148,163	△3,844	△2.5	
収益性		営業収支比率		%	23.7	24.3	23.1	△1.2	/	
		経常収支比率		%	100.2	100.4	100.0	△0.4	/	
		総収支比率		%	100.0	100.0	100.0	-	/	

